

令和6年（2024年）度事業報告書

学校法人 都築学園

令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日

1 学校法人の概要

(1) 基本情報

ア 学校法人 都築学園

イ 〒815-8511 福岡県福岡市南区玉川町2番1号

TEL 092 (541) 0161 (代)

FAX 092 (511) 5229

(2) 建学の精神

学校法人都築学園の建学の精神は「個性の伸展による人生練磨」です。

「個性」とは、他とは区別される特徴的長所、美点、得意面を意味し、仏教で謂う“第一義諦”です。初等、中等教育の段階においては、生得的性格、資質、天賦の才能等を指しており、高等教育の段階においては、さらに進化し、「個性」すなわち「専門性」として、より高度化された学問的、実践的領域や分野を「個性」として位置付けています。

専門性に集中、特化する教育を基本とし、教養教育だけでなく、高度専門職、そして天職として自己の人生の社会的使命を自覚することを目指しており、「個性の伸展による人生練磨」は学校教育のみに終わることなく、生涯を通して自己実現を達成していく建学の精神です。

さらには、「個性の伸展による人生練磨」とは、人間一人ひとりの個性に始まり、各学校の個性、地域の個性そして国の個性を発揮し、世界に貢献することを目指しています。

(3) 学校法人の沿革

昭和	31. 4	学校法人高宮学園創立（福岡第一高等学校）
	35. 1	第一薬科大学設置
	41. 4	福岡第一商業学校設置
		みやこ幼稚園設置
	52. 1	せふり幼稚園設置
	55. 4	法人名を「学校法人都築高宮学園」に名称変更
	60.10	法人名を「学校法人都築学園」に名称変更
平成	1. 3	第一自動車整備専門学校設置
		東京簿記情報ビジネス専門学校設置
	7. 4	福岡第一商業高等学校を「第一経済大学付属高等学校」に校名変更
	8. 4	大阪科学工業専門学校設置
	9. 4	東京簿記情報ビジネス専門学校を「東京マルチメディア専門学校」に校名変更
	12. 4	大阪科学工業専門学校を「大阪デジタルテクノ専門学校」に校名変更
	12. 4	関東リハビリテーション専門学校設置
	15. 4	第一医療リハビリテーション専門学校設置
	19. 4	第一経済大学付属高等学校を「第一薬科大学付属高等学校」に校名変更
	20.10	学校法人都築インターナショナル学園（日本薬科大学、東京介護福祉専門学校、お茶の水はりきゅう専門学校）及び学校法人姫路学院（近畿医療福祉大学）を吸収合併認可
	21. 4	第一医療リハビリテーション専門学校を「福岡天神医療リハビリ専門学校」に校名変更
	22. 4	近畿医療福祉大学 大阪キャンパス開設
	23. 1	東京介護福祉専門学校廃止
	23. 4	日本薬科大学学科設置（薬学部薬学科、医療ビジュアル薬科学科）
		日本薬科大学お茶の水キャンパス開設
		大阪デジタルテクノ専門学校廃止
	25. 4	近畿医療福祉大学を「神戸医療福祉大学」に校名変更
	27. 4	第一自動車整備専門学校を「専門学校第一自動車大学校」に校名変更
	28. 4	第一薬科大学学科設置（漢方薬学科）
	29. 4	名古屋デジタル工科専門学校及び名古屋デジタル・アート専門学校を都築俊英学園から都築学園に設置者変更

令和	2. 3	名古屋デジタル・アート専門学校廃止
	2. 4	日本薬科大学大学院（薬学研究科）設置
		第一薬科大学看護学部設置
		神戸医療福祉大学 社会福祉学部を「人間社会学部」に学部名変更
		名古屋デジタル工科専門学校を「名古屋未来工科専門学校」に校名変更
	3. 4	第一薬科大学大学院（薬学研究科）設置
	4. 4	第一薬科大学薬学部薬科学科設置
		神戸医療福祉大学を「神戸医療未来大学」に校名変更
		神戸医療未来大学 社会福祉学科を「未来社会学科」へ学科名変更
		第一薬科大学附属高等学校 商業科を「A I ビジネス科」へ科名変更
		東京マルチメディア専門学校を「東京マルチ・A I 専門学校」に校名変更
		せふり幼稚園・保育園を「さわらサクラ幼稚園・保育園」に園名変更
	5. 4	神戸医療未来大学 経営福祉ビジネス学科を「経営データビジネス学科」へ学科名変更
	6. 4	神戸医療未来大学に（健康スポーツ学部）健康スポーツコミュニケーション学科を設置
		福岡第一高等学校 建築土木科を「建築デザイン科」へ科名変更
	7. 4	日本薬科大学に（薬科学部）医療ビジュアル薬科学科を設置

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生

(R6.5.1 現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
第一薬科大学	大学院 薬学研究科	2	2	8	4
	薬学部	183	86	1,068	791
	薬学科	113	57	678	590
	漢方薬学科	40	23	300	165
	薬科学科	30	6	90	36
	看護学部 看護学科	80	75	320	276
日本薬科大学	大学院 薬学研究科	3	1	12	13
	薬学部	360	174	1,960	1344
	薬学科	240	103	1,480	1013
	医療ビジネス初薬科学科	120	71	480	331
神戸医療 未来大学	人間社会学部	220	280	1420	786
	未来社会学科	120	55	480	140
	経営デザインビジネス学科	100	225	400	432
	健康スポーツコミュニケーション学科	—	—	540	214
	健康スポーツ学部 健康スポーツコミュニケーション学科	180	84	180	84
福岡第一高校	全日制課程	760	763	2,280	1973
第一薬科大学付 属高校	全日制課程	300	265	900	623
	通信制課程	500	110	1,500	594
みやこ幼稚園		—	36	140	118
さくらサクラ幼稚園		—	9	120	42
さくらサクラ保育園		—	7	19	18
専門学校第一自動車大学校	工業専門課程	155	128	300	193
東京マルチ・AI 専門 学校	商業実務専門課程	155	225	525	323
	文化教養専門課程	50			
	工業専門課程	60			
関東リハビリテーション 専門学校	医療専門課程	80	31	240	123
福岡天神医療リハ ビリ専門学校	医療専門課程	140	105	420	347
お茶の水はりき ゆう専門学校	医療専門課程	56	56	168	162
名古屋未来工科 専門学校	工業専門課程	160	140	320	208
合 計		3,444	2,577	11,900	8,022

(R7.5.1 現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
第一薬科大学	大学院 薬学研究科	2	0	8	3
	薬学部	183	109	1,078	776
	薬学科	113	78	678	575
	漢方薬学科	40	17	280	149
	薬科学科	30	14	120	52
	看護学部 看護学科	80	87	320	290
日本薬科大学	大学院 薬学研究科	3	5	12	11
	薬学部	240	113	1820	1160
	薬学科	240	113	1460	909
	医療ビヅ 初薬科学科	—	—	360	251
	薬科学部 医療ビヅ 初薬科学科	120	108	120	108
神戸医療 未来大学	人間社会学部	300	363	1320	920
	未来社会学科	80	20	440	113
	経営デベロップメント学科	220	343	520	683
	健康スポーツコミュニケーション学科	—	—	360	124
	健康スポーツ学部 健康スポーツコミュニケーション学科	100	59	280	134
福岡第一高校	全日制課程	760	739	2,280	2039
第一薬科大学付 属高校	全日制課程	300	277	900	717
	通信制課程	500	87	1,500	609
みやこ幼稚園		—	34	140	111
さくらサクラ幼稚園		—	19	120	53
さくらサクラ保育園		—	11	19	17
専門学校第一自動車大学校	工業専門課程	155	134	290	201
東京マルチ・AI 専門 学校	商業実務専門課程	155	207	525	415
	文化教養専門課程	50			
	工業専門課程	60			
関東リハビリテーション 専門学校	医療専門課程	70	27	230	105
福岡天神医療リハ ビリ専門学校	医療専門課程	140	115	420	337
お茶の水はりき ゅう専門学校	医療専門課程	56	55	168	164
名古屋未来工科 専門学校	工業専門課程	160	121	320	250
合 計		3,434	2,670	11,870	8,420

(5) 各学校の所在地

学校名		住 所
第一薬科大学		福岡県福岡市南区玉川町 2 2－1
日本薬科大学	さいたまキャンパス	埼玉県北足立郡伊奈町小室 1 0 2 8 1
	お茶の水キャンパス	東京都文京区湯島 3－1 5－9
神戸医療未来大学	姫路キャンパス	兵庫県神崎郡福崎町高岡 1 9 6 6－5
	大阪天王寺キャンパス	大阪府天王寺区烏ヶ辻 2－1－4
福岡第一高校		福岡県福岡市南区玉川町 2 2－1
第一薬科大学付属高校		福岡県福岡市南区玉川町 2 2－1
みやこ幼稚園		福岡県福岡市南区塩原 3－8－2 1
さわらサクラ幼稚園・保育園		福岡県福岡市早良区四箇田団地 6－1
専門学校第一自動車大学校		福岡県福岡市博多区東光 2－1 4－1 2
東京マルチ・A I 専門学校		東京都新宿区百人町 1－1 3－1 6
関東リハビリテーション専門学校		東京都立川市錦町 6－2－9
福岡天神医療リハビリ専門学校		福岡県福岡市中央区渡辺通 4－3－7
お茶の水はりきゅう専門学校		東京都文京区湯島 1－3－6
名古屋未来工科専門学校		愛知県名古屋市中村区椿町 1 3－7

(6) 役員・評議員

ア 理事（定数は5人以上7人以内 現員6人）

職	氏 名	就任年月日	現 職 等
理事長	都 築 仁 子	H16. 11. 1	(第一薬科大学学長)
理 事	鎌 田 積	R5. 4. 1	(神戸医療未来大学学長)
理 事	都 築 明寿香	H20. 2. 1	(東京マルチ・A I 専門学校校長)
理 事	森 口 浩 二	R 1. 5. 1	(都築学園事務局長)
理 事	山 田 メユミ	R 1.10. 1	(株式会社 取締役)
理 事	田 村 靖 邦	R 3. 4. 1	(名誉官司)

イ 監 事（定数は2人 現員2人）

職	氏 名	就任年月日	現 職 等
監 事	木 下 亮	H31. 2. 20	(税理士)
監 事	有 吉 泰 三	R 5. 7. 1	

ウ 評議員（定数は15人以上26人以内 現員17人）

職	氏 名	就任年月日
評議員	都 築 仁 子	S60. 12. 10
評議員	都 築 明寿香	H18. 5. 15
評議員	江 崎 久	R5. 4. 1
評議員	デイクン セバスチャン	R6. 4. 1
評議員	吉 武 毅 人	H18. 5. 15
評議員	新 井 一 郎	H14. 8. 1
評議員	秋 山 博	R 4. 4. 1
評議員	小 松 生 明	R 5. 4. 1
評議員	都 築 美紀枝	H17. 7. 16
評議員	千 葉 輝 正	R 5. 4. 1
評議員	鎌 田 積	R 5. 4. 1
評議員	乳 井 卓 吉	H21. 1. 5
評議員	椿 信 二	H24. 4. 1
評議員	田 中 淳	H24. 4. 1
評議員	田 平 裕 隆	H28. 4. 1
評議員	森 口 浩 二	H28. 4. 1
評議員	山 田 メユミ	R 1.10. 1

(7) 教職員数

(R7. 5. 1 現在)

大 学 等	教員数	事務職員数
第一薬科大学	73	28
日本薬科大学	80	57
神戸医療未来大学	49	35
福岡第一高校	57	24
第一薬科大学付属高校	28	6
みやこ幼稚園	9	2
さわらサクラ幼稚園・保育園	12	2
第一自動車大学校	9	4
東京マルチ・A I 専門学校	18	5
関東リハビリテーション専門学校	12	7
福岡天神医療リハビリ専門学校	25	7
お茶の水はりきゅう専門学校	10	5
名古屋未来工科専門学校	9	4
法人本部	—	19
合 計	391	205

・平均年齢 教 員 50. 2才

事務職員 51. 4才

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

ア 第一薬科大学

(ア) 教育

a 学部学科の改組転換等の検討

社会のニーズに対応するため大学院、学部、学科の収容定員を含めた見直しについて検討中である。

b 3つのポリシーに基づく教育の質的向上

平成29年4月施行の学校教育法施行規則改正に伴い策定した3つのポリシーに基づいた教育の推進のため、教育効果測定方法の策定を進めている。本学では「個性の伸展による人生練磨」を建学の精神として掲げ、その目的及び使命を学則に定めている。これを具現化するために学部学科ごとに教育目標を定めている。

(a) 薬学部

6年制薬学科および漢方薬学科の1年生を対象に、新カリキュラムに基づく教育を開始した。この新カリキュラムは、『薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）』に準拠している。

(b) 看護学部

令和2年の設置認可申請時に策定した3つのポリシーに基づく教育を確実に実施した。中でもディプロマポリシーについては、各分野科目の成績評価により検証を行った。また、今年度改訂予定の『看護学教育モデル・コア・カリキュラム』を受けて、来年度に3Pの見直しを行う予定である。

c 入学者選抜

令和6年度の総合型選抜試験の一部（口頭試問型、探究活動型、AI学習プログラム型）及び学校推薦型選抜試験（特待生推薦・一般推薦）では口頭試問を含む面接試験を実施し、総合型選抜試験の学力試験型、学校推薦型選抜試験（公募制）、特待生選抜試験及び一般選抜試験はマークシート方式（一部の科目では筆記試験も含んでいる）の学力試験を行った。基礎学力と医療人として活躍できる人材を評価するため、各試験（大学共通テストを除く）で面接を行い総合的に評価して入学者の選抜を行った。

d 初年次教育による就学基盤の確立

(a) 早期入学予定者に対しては、薬学教育推進センターと連携し、入学前学習指導（基礎科目の添削プログラム）やスクーリング（薬学部は2回、看護学部は1回）を開催した。

(b) 令和6年度のフレッシュマンセミナーは、両学部合同で実施し、福岡県の英彦山青年の家を利用して1泊2日の研修を行った。学部ごとに学生リーダーが計画した各種イベントを通じて、学生同士が協力しながら、同級生および上級生との親睦を深め、学校生活への早期適応を図った。

(c) 薬学部では、新入生の化学・生物・数学・物理における習得度を、昨年同様、薬学ゼミナールのプレイスメントテストを活用して基礎学力を確認した。「薬学への招待」および「医療概論」の科目内容を充実させ、学生のモチベーション向上を図る工夫

も行った。さらに、新たに科目横断演習を導入し、学生の基礎学力向上を目指した。

e カリキュラムの検証

- (a) 薬学部では、薬学教育の質の向上と最新の学術動向の反映を目指して、令和6年度から「薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）」に準拠した教育プログラムを導入した。このため、この新しいカリキュラムは、薬学分野における最新の知見や社会的ニーズを取り入れ、学生たちが将来、薬学の専門職として高度な能力を発揮できるよう設計されている。
- (b) 看護学部では、5年度に学部設置の完成年度を迎えた。このため、過去数年間にわたり実施されたカリキュラム（看護師、保健師、助産師）の総合的な検証を行い、その結果を基に改善点を明確にしている。さらに、今年度改訂予定の『看護学教育モデル・コア・カリキュラム』を受けて、来年度にカリキュラムの見直しを行う予定である。

f 薬学部薬科学科の教育体制の充実

令和6年度は、薬科学科では学生の実践的能力向上を目的に、多彩なインターンシップおよび職場体験プログラムを実施した。主な連携先は製薬企業、在宅訪問薬局、調剤薬局など計5社にのぼり、延べ4名の学生が参加した。具体的には、富田薬品株式会社での製造プロセス体験（2名）、HYUGA PRIMARY CARE による在宅訪問薬局実務研修（1名）、株式会社東洋新薬のオンライン業務体験（1名）を行ったほか、今後は沢井製薬株式会社のMR一日業務体験を予定している。各プログラムでは、企業担当者による業務説明のほか、グループ討議やケーススタディを通じて、製剤開発や調剤・服薬指導、営業活動など多様な業務を体験した。大学としては、今後も企業・医療機関との連携を拡充し、学生が早期から業界最前線に触れられる環境を整備するとともに、参加希望者への事前オリエンテーションや事後フォローを強化し、実践力育成を一層推進していく。

g オンライン授業の充実

学生たちの能動的な学習を促進し支援するために、動画コンテンツの新規作成や優れた教材の購入を積極的に行い、学生が講義時間外にも自由にアクセスし活用できるようにした。また、学生に柔軟な学習環境を提供するために、国家試験、CBT対策に利用している現行のWeb問題システムを、SATT社のESSへ変更した。

h 看護学部教育体制の充実及び国家試験

(a) 看護学部教育実習

1年次の基礎看護実習Ⅰ、高齢者看護学実習Ⅰ、2年次の基礎看護実習Ⅱ、3年次の領域別実習、さらに4年次の統合実習については、学外において円滑に実習を履行することができた。しかし、今後も感染症発症などの状況に応じた学内実習への変更など柔軟な対応が必要である。

(b) 保健師課程、助産師課程

2年次末に選抜された保健師課程8名・助産師課程4名の学生は、3年次の領域別実習後に集中講義を実施した。保健師教育課程および助産師教育課程の実習は4年次に実施した。

(c) 国家試験対策

学年別に模擬試験を実施し、学生個人の学力レベルの確認を行った。

4年生に対しては、通年での計画的な模擬試験の実施と不得意分野の対策講座に加え外部機関による夏季講座を案内し合格に向けた学習強化を図った。さらに、12月から1月にかけては特別集中講座を実施した。

i 大学院教育体制の充実

大学院講義担当教員による特論講義、外部講師による大学院特別講義および指導教員の下での薬学演習、課題研究を行った。教育の充実をはかるため、日本薬学会主催の「第1回シン・全国学生ワークショップ」に本学薬学部・薬学科3年生1名が参加した。

(イ) 研究

a 教育研究体制の充実整備

(a) 科研費採択数（採択率）の向上

本学では「競争的資金に関する間接経費取扱内規」、「共同研究取扱内規」等を定め、学内研究環境の整備や学外研究機関との研究活動を推進している。令和4年度に整備した「バイアウト制度」の活用や学内交流セミナーの開催により学内教員の研究活性化を推進した。更に、科研費申請書添削や前年度科研費不採択者への研究奨励金助成などの全学的な研究活動支援を実施し、科学研究費助成事業の申請を促進し、科研費および競争的研究費6件、民間研究助成金で5件の採択を受けた。

b 研究成果の地域社会への還元

(a) ひらめき☆ときめきサイエンスの実施

令和6年度の日本学術振興会科学研究費「ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」の採択を受け、中高生のためのプログラムを実施した。九州各県を中心に、中高生約30名が参加、高校教諭約40名の見学があり、大学の科研費による研究成果を紹介、地域社会に還元した。

(ウ) 社会貢献および地域連携

a 社会貢献・地域貢献の充実

(a) 福岡県・福岡市薬剤師会との連携

令和6年6月2日（日）田川市で開催された「福岡県総合防災訓練」に福岡市薬剤師会と連携して参加し、「モバイルフーマシーの実働と紹介」を行った。

福岡市薬剤師会の依頼により、モバイルフーマシーの貸出し展示等を行った。

① 11月9日（土）イオンモール香椎浜「東区安全安心まちづくりイベント」

② 11月17日（日）千早小学校「千早校区自主防災訓練」

③ 12月22日（日）平尾小学校「防災イベント」

④ 1月19日（日）博多区のアステム博多支店駐車場「福岡市薬剤師会餅つき大会」

⑤ 3月20日（木・祝）新天町商店街サンドーム「みんなで防災2025」

(b) 福岡市南区と包括連携協定

令和6年7月27日（土）に福岡市南区に位置する大学等と合同で実施する小学生向け体験講座のイベントである「南区こども大学」では、高大連携校である福岡

海星女子学院高等学校の生徒 9 名にも実験の協力をいただき、「色が変わるハーブティーを使って色々な液体の性質を調べてみよう！」を講座名として小学生 30 名の参加を得た。

(c) 高大連携課題研究発表会

第 7 回高校生サイエンス研究発表会を、第一薬科大学・日本薬科大学・横浜薬科大学の主催で、274 演題、約 800 名の高校生が参加のオンライン発表会及びポスター発表会を開催した。

(d) 試験会場としての施設の提供

医師国家試験、歯科医師国家試験、薬剤師国家試験の試験会場として、本学の施設を提供した。

b 社会貢献・地域貢献の更なる拡大（薬物乱用防止教育）

九州・山口・沖縄地域から約 50 の小学校・中学校・高等学校からの依頼により、対面またはオンライン形式で、講師 1 名を派遣して薬物乱用防止のための講演を行った。

(エ) アントレプレナーシップ教育の推進

「小中学生を対象としたアントレプレナーシップ教育プログラム」を 2 回実施し、地域における起業家精神醸成を図った。8 月 3 日には、スタートアップポップコーン社と連携し、謎解き型起業家育成ゲームやビジネスモデル構築ワークショップを午前・午後の 2 セッションで開催。参加者（小 4 ～中 3）はグループ討議を通じ、課題発見力・情報分析力・創造力・コミュニケーション能力を体験的に習得した。また、12 月 23 日には、薬学教育推進センター主催の「起業体験プログラム」を本学新館で実施した。ボードゲームやカードゲームを活用し、自身の価値観探索から収益モデル設計までを 7 時間で体験した。今後は、プログラム参加者のフォローアップや教職員対象 FD・SD を強化し、学内外への展開を加速。産学連携を通じた起業支援体制の構築を進め、大学発スタートアップ創出への貢献を一層推進する。

(オ) 国際交流

海外医療研修として、5 年度の台湾薬学研修に引き続き、台湾薬学研修を日本薬科大学とともに開催した。さらに、アメリカ薬学研修(デューク大学)、韓国薬学研修を日本薬科大学とともに開催した。

a 海外薬学研修

(a) 韓国薬学研修

参加学生：8 名

日程：6 年 8 月 18 日（日）～24 日（土）

(b) 台湾薬学研修

参加学生：8 名

日程：7 年 3 月 10（月）～21 日（金）

(c) アメリカ(デューク大学)薬学研修

参加学生：3 名

日程：7 年 3 月 17 日（月）～24 日（月）

b 交流協定締結大学との連携

「米国・デュケイン大学薬学部」、「上海中医薬大学」、「アントワープ大学」、「カリブリア大学」、「国立陽明交通大学」等との学術交流協定の更新手続きを実施した。今後とも充実した交流となるように継続して努めていく。

(カ) 募集・広報

a 広報活動内容の強化

本学公式の Instagram への投稿をほぼ毎日行った。さらにオープンキャンパス参加者に対して SNS キャンペーンを実施し、本学 Instagram のお気に入り登録を促した。その結果、フォロワー数は 340 人増加した。また、Google リスティング広告とランディングページの組み合わせにより、オープンキャンパス参加者数の増加を図り、これにより、100 名を超えるオープンキャンパス参加者数を得ることができた。

b オープンキャンパスの創意工夫

薬学部、看護学部ともに来場型オープンキャンパスに加えて、長崎市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市で出張型オープンキャンパスを実施した。これにより、161 名の受験対象者がオープンキャンパスに参加し、昨年度の参加者数を大幅に上回った。また謎解きクイズやスイーツプレゼントなどの企画も実施し、参加者の満足度を高める工夫をした。さらに、系列校の福岡第一高校および第一薬科大学付属高校 3 年生限定のオープンキャンパスを実施した。

c 高大連携の強化

高大連携提携校のうち 14 校に総合的な探究の時間のアドバイザー、中間・最終発表会審査員などの講師として派遣し、4 校に体験実習を実施した。また 6 校にデータサイエンス・化粧品・生薬・漢方講義、看護学講義を行い、教育活動を支援した。

(キ) 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等（FD・SD 活動）

FD・SD 活動として薬学部・看護学部では FD 活動として薬学部・看護学部では FD 活動として、「学生による授業評価アンケート」、「教員による授業自己評価」を行い、今後も継続して授業内容の改善を図る。

また、教職員の啓発を行うために、以下の講習会を開催した。

a 薬学部

第 1 回 FD/SD 研修会（オンライン）を 6 年 9 月 10 日（火）に、テーマ：現在の薬学生の就職活動と就職活動支援について、エムスリーキャリア株式会社 薬剤師就職支援グループ 薬キャリ 1st 就活アドバイザー 鈴山 由恵氏を講師として開催した。

第 2 回 FD/SD 研修会（オンライン）を 6 年 10 月 15 日（火）に、テーマ：Campus Plan の概要&操作、システムディ 森井裕昭氏を講師として開催した。

第 3 回 FD/SD 研修会（オンライン）を 7 年 2 月 10 日（月）教員連絡会議内で、テーマ：生成 AI の現在地：ChatGPT と Microsoft Copilot を中心に、有馬教授を講師として開催した。

b 看護学部

FD 研修会（対面・オンライン）を 6 年 8 月 8 日（木）に、テーマ：看護における薬

理学教育その2 ―具体的な教育方法―、横浜市立大学 大学院医学研究科看護学専攻 赤瀬智子教授を講師として開催した。

(ク) 学校評価

大学機関別認証評価を受審し、6つの基準と23の基準項目を全て充足して適合認定を取得した。評価機関からは、①アントレプレナーシップや起業スタートアップに関する意識付けを図り、学生への多面的なキャリア形成を促す取組み、②学期途中に実施する学生授業評価アンケートによる迅速な授業改善、③自己点検・評価委員会に外部委員を加えることで、内部質保証体制の強化と透明性の向上を図る取組みなどが高く評価された。また、内部質保証体制としてPDCA サイクルを確立し、持続的な改善活動が実践されている点も評価された。さらに、学生の資格取得率やインターンシップ参加状況などの成果指標を活用し、教育改善の具体的な取組みが示された点も高評価を得た。今後は評価報告書を踏まえ、教育・研究の質的向上と地域貢献の拡大を図り、次回評価に向けた更なる体制強化を進める。

イ 日本薬科大学

(ア) 教育

a 学士課程教育の充実

(a) 新学部（薬科学部）の設置届出及び教職課程の再認定

全国初の薬学4年制の新学部（薬科学部）を設置するために届出書類の作成を行い、7年1月末に届出を受理され、令和7年度から開設する。

また新学部設置に伴い、教職課程の再認定が必要となるが、再認定に関わる教員の確保、カリキュラムの見直しなどを行いつつ申請書類一式を作成し、3月中旬、文部科学省に対し申請書類を提出して、令和8年度からの教職課程の開講を目指している。

(b) 薬学教育モデル・コア・カリキュラム（新コアカリ）改訂への準備

薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）に準拠した薬学科新カリキュラムを開始し、その円滑な運用に努めた。また、薬学科と医療ビジネス薬科学科に共通した新しい教養教育カリキュラム、薬学部医療ビジネス薬科学科の教職課程（中学校・高等学校教諭一種免許（理科））及び副専攻プログラムのデータサイエンス系科目についても円滑に実施された。

(c) 教育に関する各種指標の向上

年間を通したFD勉強会を通じて教員の教育スキルの向上、学修者本位の教育への転換として、ティーチングからコーチングへの意識改革、アクティブラーニング等の教育技法の習得を行った。薬学科の進級率について改善傾向が見られたが、大学全体として引き続き進級率、卒業率等の向上を図っていく。

(d) 医療機関との連携強化

医療法人社団愛友会 伊奈病院と連携協定を締結した。講師1名を派遣し、臨床研修の他、薬剤科の運営に協力した。

b 学生支援の充実

(a) 学生の主体的な活動の支援

課外活動団体の円滑な活動を支援するため、図書館（茶室利用）の開館時間の延長や、後援会と連携し諸団体の活動物品運搬手段を整備するなど、より良い活動環境を提供することで、部活動団体が活発に活動するようになった。

(b) 休・退学者の減少

後援会と連携して、新年度早期におけるアドバイザーと学生との関係構築の機会提供や、保護者面談会への保護者参加数の増加に努めた。また、アドバイザー制度を軸とした学生の個性に応じた支援を強化した結果、中途退学者数（除籍者含む）を前年度までに比べ減少させることができた。

c 就職支援の充実

就職ガイダンスの実施や就職に関するさまざまな相談に対応した。6年制学科では、公務員ガイダンスや大学院進学ガイダンスなど、多様な進路選択の場を提供した。4年制学科では、教育課程内外でインターンシップ等を実施し、学生の自発的な就職活動を促した。就職内定状況は、6年制学科で、病院16名、調剤薬局27名、ドラッグストア33名、製薬1名、医薬品卸1名となり（就職率100%）、4年制学科は、病院2名、調剤薬局5名、ドラッグストア17名、医療関連4名、医療IT・IT8名、公務員3名、治験2名、化粧品2名、その他17名となった（就職率96.8%）。また、進学は、6年制学科4名、4年制学科は3名であった。

d 社会人の学び直し需要の取り込み

新たに開講した文部科学大臣認定職業実践力育成プログラム「漢方医療従事者専攻コース」及び開設9年目を迎えた同プログラム「漢方アロマコース」を運営し、社会人の学び直しを推進した。この際、文部科学省の学び直しポータルサイト「マナパス」では、両コースとも常に上位アクセスランキングを維持しており、大学の次の収益の柱として期待されるとともに、個人・企業との新たなコミュニティの形成を図り、大学本科の学生募集の推進への寄与が期待される。

(イ) 研究

a データサイエンスセンターの活動の充実

昨年度に引き続き、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の内容を改善した。加えて、学生のAIやデータサイエンスの活用に向けた学びへの動機を高める目的で、今年度より全学的に、副専攻プログラムとして「データサイエンスプログラム」と「医療データサイエンスプログラム」が新設され、運用を開始した。

学外機関との共同研究では、昨年度に引き続き地域医療に関わるビッグデータ解析を推進し、学部4年生による学会発表を積極的に行った。

b 外部資金の獲得推進

科研費応募件数は、5年度33件に対して、令和6年度29件であった。なお、5年度の採択者は5名、令和6年度の採択者も5名となっており、2年度から3～5名と継続的に獲得している。施設整備費として補助金を獲得するとともに寄付金については、教育研究支援をはじめ、学生の修学や環境整備支援としての寄付金を獲得した。

今後も外部への働きかけを継続し寄付金の増加を図る。

(ウ) 大学院（薬学研究科）の充実

薬学研究科は令和6年度には既卒1名を含めた7名の大学院生に博士（薬学）の学位を授与した。令和6年度中に学位を取得できなかった2名の学生も令和7年度中には学位を取得できる見込みとなっている。一方、大学院入学者も5名となり、そのうち台湾及びインドから、それぞれ1名の学生が入学した。今後は、大学院における教育研究内容をさらに充実させ、国内外から安定した入学生の確保を目指す。

(エ) 募集・広報

オープンキャンパスや入試説明会、出張オープンキャンパスなど様々なイベントの実施、入試区分の変更などを実施し、受験生獲得を目指した。薬学科及び医療ビジネス薬科学科とも入学定員に達することができなかったが、留学生（中国や韓国）の入学者については増加した。また、ニュースリリース、動画、ソーシャルメディアにより積極的に発信し、多くの媒体に掲載されるなど、大学の知名度は徐々に向上している。

(オ) 産学官連携・高大連携の強化

新たに須坂市（長野県）、草加市と連携協定を締結し、計30自治体・行政（1区16市11町2教育委員会）となった。さらに、5つの高校（大東文化第一高等学校、埼玉県立松山高等学校、桜丘中学・高等学校、本庄第一高等学校、国際学院中学・高等学校）と連携協定を締結し、計32高校となった。

(カ) 国際交流活動の深化

本学からは、8月に韓国（慶熙大、圓光大）に4名、英国（オックスフォード大）に1名、中国山西省（山西大など）に10名、3月に米国（デュークイン大）に1名、台湾（高雄医大）に2名、計17名を海外に送り出した。

本学へは、8月に海外学生72名、2月に46名を受け入れ、日本の薬学と文化を教えた。また、1月に韓国キョンヒ大学学生25名を受け入れ、漢方教育を実施した。本学入学を目指した台湾との高大連携として、台中立人高校と提携、台湾彰化正徳高級中学、台湾国立宜蘭高商から学生が本学を訪問した。

ウ 神戸医療未来大学

(ア) 教育

a 健康スポーツ学部の設置に伴う教育課程の再編成

令和6年度より、既設の人間社会学部健康スポーツコミュニケーション学科を母体として改組した「健康スポーツ学部健康スポーツコミュニケーション学科」を開設した。その際、新たに健康スポーツ学部における教職課程（中高一種・保健体育）の認定を申請し、令和7年度からの開設が認められた。申請にあたって、教職課程に関する科目の配当年次等を見直した。

b 学科名称変更に伴う教育課程の再編成

令和5年4月より、経営福祉ビジネス学科の名称を「経営データビジネス学科」へ変更したことに伴い、令和5年度以降の入学生を対象とした新たな学科名称の目的に適合する新たな教育課程を編成し、年次進行に合わせて新規の授業を開講した。

c 社会福祉士養成課程の再構築

社会福祉士養成課程の新カリキュラムへの対応が令和6年度で完成を迎え、新カリキュラムを履修し受験資格を取得した学生を送り出した。

d オンライン授業の充実

令和6年度は、124単位（卒業に必要な単位数）のうち60単位以下をオンライン授業と設定した。オンライン授業は対面授業の代替措置ではなく、カリキュラムとしても授業内容としても効果的に併用する形で進めた。具体的には、学生が受講しやすいカリキュラムとして、オンライン授業を展開する曜日を定めた。また、繰り返し視聴できるオンデマンド授業も活用した。

e 修学指導の充実

学務システム（active academy advance）の活用により、学生の修学状況（出欠の状況・授業履修の状況・成績など）を容易に把握できるようになった。修学指導の即時性・利便性が大きく向上し、指導記録の活用により学生の課題の共有ができています。令和6年度は後期オリエンテーションの実施、後期授業の履修変更の弾力化（履修の追加・削除）などの取り組みを進め、学生の修学を支えた。

f F D活動の活性化

授業改善に向けたデータを蓄積するべく、授業改善アンケートの回答率の向上に向けた取り組みを進めた。また、令和6年度よりFD活動とSD活動を統合・一体化して進めることとなり、FD・SD研修会を2回（9月・3月）実施した。

g 教育の質保証に向けた取り組み

ディプロマ・ポリシーに定める目標の達成状況を測定する新たな指標として、IR委員会を中心に新たに「みらいコンピテンシー」を定めた。また、新たに「卒業時アンケート」を実施し、ディプロマ・ポリシーの達成度や学生生活の満足度を測定した。

(イ) 研究

学内研究費の充実はもとより、文部科学省科学研究費をはじめとする外部資金の導入を更に促進することにより、研究活動の活性化に努める。

(ウ) 学生支援

a 多様な背景を持つ学生へ支援体制の強化

留学生を含めた多様な背景を持つ学生への合理的配慮に基づく支援体制を強化するため、全学的な支援体制を構築する。また、担任教員、学生課、留学生センター及び学生相談室が連携を図りながら、様々な学生の学習面、生活面、精神面、経済的困窮等に対応する適切な相談支援の体制を充実させる。

b 正課外教育の充実

「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」や野外活動に関する授業を通じて、知的活動、社会及び職業生活を生き抜くために必要とされるジェネリックスキルを向上させる。また、障がい者支援活動やボランティア活動に関するセミナーを拡充するとともに、地域課題の解決に向けた地域や企業との対話の場へ学生を派遣する正課外教育プログラムを構築する。

更に、大学スポーツ協会が進める事業を推進し、学生スポーツ応援による学生間交流の促進を図る。

c スポーツ活動及びサポート事業の強化

大学スポーツ協会（UNIVAS）が推進する事業に参画し、スポーツ活動そのものの強化を図るとともに、コーチングスキルとリーダー資質の向上を目的とした研修会等への学生参加を促す。

（エ）社会貢献および地域連携

a 産学官連携事業の充実

- （a）東京で実施された「兵庫県福崎町フェア」にて、法人関係校の協力を得て「もち麦シフォン」を提供した。
- （b）「福崎町まちづくり出前講座」を活用し、町職員を講師として大学に派遣してもらい地域社会に対する学生の理解と参加を促進した。
- （c）授業で学生が「まちづくり」のモデルケースを体験学習するにあたり、当該地域でのフィールドワーク実施に産官から協力を得た。

b 学生の地域貢献活動

- （a）福崎町との連携事業として、「住民主体のまちづくり」に貢献するため福崎町学童親子運動教室への学生・教員の派遣と教室運営を実施した（健康スポーツコミュニケーション学科）。教室開催は、親子運動教室6回、学童運動教室13回、派遣人員の延べ人数は68人であった。
- （b）福崎町が企画する認知症総合支援事業に対し、大学周辺地域で「オレンジカフェ結」（認知症カフェ）を民生委員の協力を得て学生・教員が年12回開催・運営した。利用者の延べ人数は135人だった。
- （c）ボランティア活動

姫路キャンパス：福崎町、市川町、神河町のイベントに延べ35名の学生が参加
大阪天王寺キャンパス：大学周辺地域におけるクリーン作戦実施

c 異文化交流の講師としての留学生派遣活動（大阪天王寺キャンパス）

高校（滋賀県）に対する英語学習サポート、小学校（東大阪市）に対する外国籍児童母語サポート、小学校（大阪市）における異文化交流、NPO法人との連携による小・中学校学習支援及び子ども食堂支援を実施した。

d 教員の専門的知識を活用した社会貢献活動

福崎町が企画・運営する「福崎町老人大学」に、本学が講座内容の調整と講師派遣を担当する「健康科学部」にて、健康づくり講座を20回開講（10ヶ月間、月2回開講）した。講座は教員10人が分担し、健康科学部の受講者登録数は45人であった。

また、レスリングクラブでは、近隣地域（福崎町、市川町）の子どもの運動教室を実施した。

（オ）国際交流

a 日本人学生の海外学修の推進

令和6年度は、3名の学生が海外研修プログラムに参加した。海外で活動する日本人学生に刺激を受けて、自らの進路を熟考した一方、様々な国から集まった参加者との交流を通して新たな価値との出会いを経験した様子である。さらなる参加者の増加に努めるとともに、学生個人の健康に留意しつつ海外研修を推進していく。

- ・ 大学間協定 (MOU) を締結した台湾の弘光科技大学のサマープログラムに 2 名 (健スポ・1 年・男)
- ・ カナダの英語スクールに 1 名 (健スポ・1 年・男)

b 外国人留学生の受け入れ態勢の整備

姫路キャンパスにおいて留学生センターが本格的に始動し、大幅に増加した外国人留学生の生活面および学修面における充実した支援の提供に努めた。留学生センターの支援に対しては留学生から好評を得ている。

c 海外大学との交流

令和 6 年度は、台湾の弘光科技大学との MOU 締結に至った。さらなる MOU 締結に向けて準備を進めている。

(カ) 就職支援の充実

a キャリア教育の充実

教学ポータルサイト (AAA) による情報提供やメール配信、JS 就活アプリ等によるデータ等の整備と情報発信により就職セミナー、資格取得支援講座、就職フェア等への参加を促した。

1、2 年生には、キャリア教育 (「キャリアデザイン I」「キャリアデザイン II」) の内容の充実化を図り、今後の進路、職業選択に向けて、自己理解とコミュニケーションスキルの向上を目指した。

3 年生には、教員との連携を強化し、就職支援・相談体制の一層の充実を図った。1 年間通じて活用できる「キャリアサポートブック」の配布や就職ガイダンス・就職セミナーの開催を行った。

4 年生には、就職活動解禁とともに開催される企業合同説明会への参加を促した。また、履歴書の添削指導、面接練習など個別支援を重視し取り組んだ。

b 留学生に対するキャリアサポートの強化

大阪天王寺キャンパスでは、特に留学生に対して日本の就職活動に対する理解を深めるため、年度当初に全学年に就職ガイダンスを行った。また、留学生の日本語能力に配慮し、就職活動をバックアップするため、履歴書や ES の書き方、面接時の質問への対応指導など就職支援態勢を強化した。

留学生企業合同説明会への参加や大阪天王寺キャンパス内で企業合同説明会を実施し、留学生の採用に興味・関心のある企業等への働きかけを行った。

c 就職率の向上

令和 6 年度の就職率 (進学も含む) は、98.4%であった。なお、留学生を含む全体の就職率は、96.0%であった。

就職支援においては、就職内定率向上に加え学生の希望する就職や学生の個性や適性に合った就職へと結びつけることを課題とし、学生との個別相談の機会を増やした。また、企業との情報交換会への参加、来訪 (対面・オンライン) による企業面談を重視し、企業・採用情報の収集に取り組んだ。

(キ) 募集・広報

a 全学的な広報活動

前年度同様に、高校訪問活動の充実を図り、高校との信頼関係を築くべく全学体制で学生確保に向けた募集・広報活動を展開するとともに、高大連携協定の締結を進めてきた。現在は高大連携校を対象とした入試を行っているが、これを発展させ、奨学制度を充実させるよう検討を進めている。また、総合型選抜スポーツ型入試も行っており、総合型選抜総合型より総合型選抜スポーツ型で受験する傾向があらわれている。

6年4月、経営データビジネス学科が姫路キャンパスにも開設され、両キャンパスにおける経営データビジネス学科の出願者数増加により、定員を満たした。しかしながら、日本人学生の募集が減少傾向にあり対策を講じ即実行することが急務である。この課題を解決するためにも、Jリーグクラブでスポーツ栄養士として活躍していた教員や水泳日本代表監督を務めた教員の協力を得て、日本人学生の一層の獲得に努めていく。

b 入試の多角化

アドミッションポリシーに基づく、入試の多角的なあり方を検討し、オンライン入試の更なる充実を図ってきた。また、オンライン化に伴う不正防止対策を行ってきたが、さらなる改善を図っていく。

(ク) 学部学科の改組転換等の検討

令和6年度に健康スポーツ学部を開設したことにより、大学は2学部3学科体制へと移行した。移行にあたり諸規程を見直し、実態と規程との整合性を図った。

また、人間社会学部経営データビジネス学科を姫路キャンパスへ設置する計画を届出て、令和7年度より姫路キャンパス・大阪天王寺キャンパスの2校地で学生を受け入れる態勢を整えた。

(ケ) 大学自己点検評価

令和6年度は大学機関別認証評価（日本高等教育評価機構）を受審し、自己点検・質保証委員会を中心として自己点検評価書や関連資料の作成、書面質問への対応、実地調査へ組織的に対応した。その結果、日本高等教育評価機構の定める基準に適合していると判定された。その際、「対面での学生指導にとどまらず、SNSも積極的に活用することで、学生にとって教職員が身近な存在となり、コミュニケーションや相談がしやすい関係を構築していることは評価できる。」ことが優れた点として指摘された。今後も引き続き自己点検活動を進め、自主的な教育の質保証および向上に努める。

エ 福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校

(ア) 教育

a 教育内容の充実

「個性の伸展による人生練磨」を創立以来の建学の精神として、それぞれの生徒が他に真似できない資質や美点、長所や特技を伸ばすことのできる教育環境を整えることと、生徒の目的意識や興味を涵養する教育体制を連年構築してきた。

また、時代のニーズに応じるユニークな教育を準備するための改変を継続的に実施しており、他校にない個性ある教育を展開して差別化を図るとともに、本校独自の「パラマ塾」を生徒のそれぞれの個性を磨く場として継続・発展させている。これらの成果として、本校で個性を磨いた卒業生たちが様々な分野で活躍しメディアで本校の出身者であることが繰り返し紹介されることも本校の魅力化に繋がっている。

その結果、公立高校の特色化で軒並み他の私学高校が数字を落とす中、福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校を合わせた入学生数が、1,000名を超えた。これは教育内容の魅力化と他校との差別化の努力が実を結びつつある。

b 授業体制の進化

(a) 学科・コースの見直し検討

両校ともに、社会のニーズにこたえるため、学科・コースの検討を行った。

(b) パラマ塾の充実

「個性の伸展による人生練磨」を具体化するための本校独自のプロ講師によるユニークな塾形式の授業である「パラマ塾」を48塾と硬軟バラエティに富んだラインナップを揃え、生徒の興味を刺激する新たな塾に変更・新設するなど、さらに多彩なコースを設置し、生徒の個性を伸ばし育てる環境を整えた。

c 各種行事

「個性の伸展」を目的とした教育の一環として、「クラスマッ知」、「パラマ祭」など独自のユニークな行事を充実しているが、その中でも、熱中症対策の一環として始めた「夜の体育祭」は生徒の中で大いに盛り上がりとともに、令和の時代に即した試みとして幾度もメディアに取り上げられ、本校をアピールする絶好の機会となった。

d ICT教育の充実

生徒へのiPadの貸与を継続し、1人1台の端末を自由に使用できる環境を確保して、生徒がコンピュータやインターネットを効果的に使用するスキルの向上を図っている。

また、教育用のオンラインプラットフォームや学習管理システムの活用、デジタル教材やインタラクティブな学習ツールの導入を進め、また、コンピュータAI科を中心に、コーディングやプログラムの作成をはぐくむ環境も強化している。

他方で、プロジェクトベースの学習アプローチを通し、生徒が実際の課題に取り組みながら、チームワークやイノベーションのスキルを養う環境と、授業のみならず土曜日のパラマ塾（特別活動）の時間にメタバース空間設計やVR実習など、ITに関する幅広い環境も引き続き整えていっている。

e プレゼンテーション能力の向上

本校の毎年の行事となっている「クラスマッ知」を10月に開催し、全校生徒が夏のサマープログラムの時期を利用して、様々な角度から調べ学習を行い、感性や分析力を磨く場とした。その結果、プレゼンテーション能力について、昨年度より格段の向上が図ることができた。

f 高大連携教育

継続した関連大学等での実習教育を行い、専門性の高い能力及び意識を涵養させ、大学進学後の教育にスムーズに適応させることができた。

(イ) 進路・就職の支援

a 共通事項

「個性教育」の理念を同じくするグループ関連大学等との高大連携を促進させるとともに、特別事業、実習等に参加させて、生徒の進路意欲の向上と進路指導を実施するとともに、国内外の入試情報を職員間で共有して、生徒の希望に沿う進路指導を実施している。

就職に関しては、資格の取得を計画的に始動し、地域企業との関係を強化及びハローワークとの連携を密にして、就職活動を有利に展開した。

b 高大連携の積極的推進

【福岡第一高等学校】

令和6年度は、予定通り関連校への体験学習を行う計画が実施でき、進路決定の具体的な考えをまとめさせる機会ができた。また、グループ校（日本経済大学、第一薬科大学、第一工科大学、神戸医療未来大学、福岡こども短期大学、専門学校第一自動車大学校、福岡天神リハビリ専門学校）の利点を生かし、関連校への進路選定を勧誘した。

その結果、進学希望者に占める進学者率は、99.7%（令和5年度98.6%）であり、このうち進学者全体に占める関連校への進学率は約35.0%であった。

【第一薬科大学付属高等学校】

「普通科薬進コース」にあっては、第一薬科大学の付属高校としての優位性を活かし、大学の講義受講を単位として取り扱うほか、大学見学・実習体験を行った。

また、「保育科保育コース」についても、専門科であることから福岡こども短期大学などと積極的に連携し、関連校への高い進学者を確保した。

その結果、進学希望者に占める進学者率は、95.7%（令和5年度91.5%）であり、このうち、進学者全体に対する関連校への進学を占める割合は、42.2%となった。

b 就職に対する支援

(a) 全般

【福岡第一高等学校】

就職希望者140名の就職率は、100%であった。

卒業後も就職活動のサポートを継続していく。

【第一薬科大学付属高等学校】

就職希望者16名の就職率は、100%であった。

今後とも就職希望者の希望に沿う就職先の確保に努めていく。

(b) 進路指導担当が企業からの訪問を受け積極的に就職情報を収集・伝達を行うとともに、生徒と企業のマッチングに努め、企業と高校の信頼を深め、採用枠を確保した。

(c) 計画したインターンシップが実施でき、生徒の選択に応じた企業の開拓等が円滑に行われた。

(ウ) 募集・広報

a 全般

募集目標については、ともに定員の確保を目標として各種の募集広報施策を実施した。

その結果、募集環境の厳しい中、令和7年度の入学者は、福岡第一高等学校は定員を下回る739人（昨年比－24人）、第一薬科大学付属高等学校は定員に及ばなかったものの、前年度を超える277人（前年比＋12人）と、昨年並みの入学者数を獲得した。

b オープンキャンパス等の充実

2回のオンラインによるオープンキャンパスと対面型の7回のオープンキャンパス及び保護者・中学校に向けた説明会を実施した。特にオンラインによる中学校説明会においては創意工夫を持って実施した。

前年度と比較し、中学校等への訪問回数は増加した、通学可能な区域中学校約205校及び塾に対して、延べ250回、その他の区域外中学校約30校に対して延べ50回の募集広報を実施した。その結果、昨年度を大幅に上回る4,714名（前年度4,296名）のオープンキャンパス参加者を得ることができた。

また、P-ONE高（通信制課程）の広報募集も、定期的な学校訪問、オープンキャンパスの実施により例年に比して大きな成果を上げた。

d ホームページ等の充実

学校の話題や学生活動をタイムリーに掲示するなどして瞬発力のあるホームページを作成するとともに、SNSを活用した広報活動を行った。

ホームページのアクセス数は、福岡第一高等学校が年間約230万人（前年度約190万人）、第一薬科大学付属高等学校が年間75万人（前年度68万人）となった。

e 情報公開の推進

学校行事、各説明会等様々な情報をホームページに掲載し、正確な募集情報等の公開に努めた。また、本校の教育活動等をSNSや動画配信で発信し、本校を身近に感じるように理解や関心を高め、信頼される学校づくりを推進した。

f 独自の奨学生制度の導入

前年度に引き続き、社会のニーズに応じた本校独自の奨学生制度（パラマ奨学生・兄弟姉妹奨学生等）を導入し、効果的な募集活動を展開して入学者の確保に努めた。

g 留学生の確保

令和6年度は、交換留学生10名を受け入れた。

(エ) 退学防止

a 全般

令和6年度の退学者は、福岡第一高等学校が34人で生徒数全体に占める割合が1.7%（前年度2.1%）、第一薬科大学付属高等学校が8人、1.3%（前年度2.2%）であり、一定の水準で推移している。

b オンラインによる授業の継続

今年度も毎週水曜日のハイフレックス授業は様々な理由により登校をためらう生徒にとっては効果的な授業展開で学業を続ける選択肢となった。

c 退学防止委員会の設置（「GAT」（グリーンアシストティーチャーズ）

退学者を減らすため退学防止委員会を設置し、退学者の傾向分析の結果、別室学習、遠隔授業、全通併修による単位取得、総合学習を学生に合わせて引き続き行っている。

d 絆・居場所づくり

生徒に対して絆を深め、居場所を作る場としてパラマ塾（自分との出会いの場、個性開拓の場）及びサマープログラム（生徒主体のクラス学習会）などを実施し、生徒が安心できる場所の確保に努めた。

オ) 課外活動の成果

a 男子バスケットボール部

- 令和6年度全九州高等学校体育大会第77回全九州高等学校体育大会バスケットボール競技大会 準優勝
- 令和6年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会 3位
- 第78回国民スポーツ大会 バスケットボール競技少年男子
福岡県選抜チーム 優勝

b 陸上部

- 令和6年度全国高等学校総合体育大会陸上競技大会 秩父宮賜盃第77回全国高等学校陸上競技対抗選手権大会
男子学校対抗フィールド競技 総合優勝
男子走高跳び 優勝
男子三段跳び 優勝
- 第21回U20アジア陸上競技選手権大会 男子走高跳 準優勝
- 第40回U20日本陸上競技選手権大会 男子走幅跳 優勝
- 第78回国民スポーツ大会少年男子共通 走高跳び 優勝
- Jr オリンピックカップ第18回U18陸上競技大会 走幅跳び 優勝
- 令和6年度全九州新人陸上競技大会 男子フィールド 優勝

c ヨット部

- 令和6年度全九州高等学校体育大会第52回全九州高等学校ヨット競技大会兼全国高等学校総合体育大会ヨット競技九州地区予選会
女子シングルハンダー級 優勝 男子420級 優勝
- 令和6年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会兼第65回全国高等学校ヨット選手権大会 女子ILCA6級 準優勝

d 剣道部

- 令和6年度 全九州高等学校第71回全九州高等学校剣道競技大会
男子団体の部 3位 女子個人の部 準優勝
- 令和6年度玉竜旗高校剣道大会 準優勝

e テニス部

- 令和6年度福岡県高等学校総合体育大会テニス選手権大会 ダブルス 優勝
シングルス 3位

f 駅伝部

- 令和6年度全九州高等学校体育大会陸上競技大会秩父宮賜盃第77回全国高等学校
陸上競技対抗選手権大会北九州地区予選会男子5000m 優勝

g 馬術部

- 第58回全日本高等学校馬術競技大会 団体の部 準優勝
- 第35回全日本馬術選手権大会 第3位

h ゴルフ部

2024年全国高等学校ゴルフ選手権大会 個人の部 第3位

i 吹奏楽部

- 第37回九州山口ジュニアピアノコンクール高等学校の部 グランプリ
- 第69回九州吹奏楽コンクール 銀賞

j クラシック演奏部

ありあけジュニアピアノコンクール高校部門 第1位及び西日本新聞社賞第24回
ショパン国際ピアノコンクール in Asia 高校生部門 アジア大会 金賞

k ロックバンド塾

- 高等学校軽音楽祭@R6 第3回九州コンテスト 3位
- 第4回全国高校軽音楽部大会 we are SNEAKER AGES 九州地区大会 準グランプリ

l eスポーツ部

コカコーラ ステージゼロ eスポーツチャンピオンシップ2024九州・沖縄ブ
ロック代表決定戦 〈リーグ・オブ・レジェンド部門〉 準優勝

(カ) 危機管理

月一回の安全衛生委員会により、基本的な対策、災害の防止について関係者に徹底す
るとともに、資料を掲示して教職員の情報共有を図った。

また、教員による生徒に対する機会を捉えた交通安全教育、服務指導、その他生活行
動における危機管理対応を図った。

(キ) 教育施設等整備

各種補助金を利用して、計画的にICT環境の充実や老朽化している空調設備の更新
を進めている。令和6年度は、DX補助金を使用しパソコンを40台購入しICT教育環
境を充実した。

また、福岡第一高等学校の本館、北館、南館、工業館の一部の教場及び第一薬科大学
付属高等学校の西館2ワープロ実習室の空調設備を更新した。

また、けやき教室、自動車実習場、音楽教室の耐震診断を実施した。

オ 専門学校第一自動車大学校

(ア) 教育

a 一級自動車メカニックコース

- (a) 令和6年の自動車整備士制度等の見直しに伴い、自動車の点検・整備・検査に係る専門的な知識及び技能、特に電子制御装置に係る内容として教科書に先駆けて自動運転に係る内容を実習させるとともに、各種の整備用診断器を用いて応用的な故障探求として車載エンジンにおける故障探求の実習により、究めて実務に近い技能水準を身に付けさせた。
- (b) 環境保全や安全管理に適応できる車の電子制御装置の発達やハイブリッドカーの普及に伴い総合的業務として、低電圧取扱者の資格の復習を兼ねて感電の危険性を考慮したハイブリッドバッテリーの脱着を実施する等深く充実した整備士を育成する事ができた。
- (c) 最先端設備を揃え、高いレベルの技術として、学校でできる準備として一人で法定点検できるレベルまで引き上げ、インターンシップにおいて現地確認の機会を活用し、現場の情報を収集しながら社会で活躍でき、お客様に分かりやすく情報提供ができるスキルを身につけさせることができた。
- (d) リサイクルを考慮した整備手法や、総合的な故障診断から整備計画の作成手法を習得させた。
- (e) 国家試験対策集中授業を実施。成績の伸び悩む学生へは個別に対応したが結果、一級小型自動車整備士試験の学科合格率33%であった。

b メカニックコース

- (a) 令和6年の自動車整備士制度等の見直しに伴い、自動車全体に関する一般常識の知識及び技能を有し、単独で分解整備作業が行える水準まで身に付けさせることができた。
- (b) 新教育カリキュラム制度導入（サイクル型）で、学生の出席率向上と学習意欲アップを図るとともにきめ細やかな教育を実践した。
- (c) 少人数制及び習熟度別クラスを編成し基礎を理解させ、自動車社会の多様なニーズに適応できるレベルの専門教育や失敗を恐れず、挑戦する勇気をもった人間性の育成を行う事ができた。
- (d) 足廻りの分解整備から、エンジンに関わる分解修理等の実習に力を入れ、基本的な作業の反復練習を行いながら、就職後即戦力として働けるよう技術力向上に努める事ができた。
- (e) 国家試験対策授業は伸び悩む学生へは個別対応など工夫して行い、二級ガソリン自動車整備士合格率100%、二級ジーゼル自動車整備士合格率100%となった。

d 留学生基礎自動車整備士コース

- (a) 日本語教育の強化を図り、N2もしくはN3に合格できるように授業の工夫と教職員のスキルアップに取り組んだが、残念ながら日本語能力試験（JLPT）取得に繋がらなかったため、結果を分析してカリキュラムに反映させた。
- (b) 地域貢献として、公民館において小学生や老人クラブの方を対象に、母国のPR

をするとともに、日本の文化にふれさせることができた。また、積極的な意見交換にも取り組みコミュニケーション能力を身につけさせることができた。

(c) メカニックコースの教育への円滑な導入を図るため、外部の自動車教習所と連携した合宿により普通自動車運転免許の取得に臨み、100%取得させることができた。

(イ) 学生支援（進路指導含む）

- a 早期に就職にむけての意識改革を図るため、ディーラーと連携し、「インターンシップ」を1年生の12月に実施し、希望会社への就職活動をサポートした。整備士としての一日の点検作業に慣れさせることができた。
- b 履歴書作成・面接・企業へのアプローチ方法等について、外部講師や担任による個人指導を随時行い、卒業生からのバックアップ等のフォロー体制もとりながら就職率100%を達成した。
- c 社会人としてのスキルを身につけさせるため、月1回礼法指導を実施し、規律正しい挨拶を身につけさせることができた。
- d 卒業生のいる企業へ出向き、業務見学や面談により各種情報収集を実施した。

(ウ) 募集・広報

- a SNSやホームページ等の電子媒体を積極的に活用し、高校訪問を含む各種広報手段の成果等のデータを継続的に収集・分析し、効率的・効果的な広報に努めた。
特に、Z世代を意識したSNSの制作、発信を意識し、早期かつタイムリーに広報した。結果SNS情報発信から女子学生のオープンキャンパス参加者が昨年より増加し入学者6名に繋がった。
- b 中学・高校の体験学習を募集し積極的に受け入れるとともに、オープンキャンパスやオンライン学校説明会を活用し高大連携教育の深化・拡大に努めるとともに、産学連携を積極的に推進し、若者が興味を引く教育内容・要領に留意した。
- c 通学圏内のJR等公共交通機関沿線の高校へ効率的・効果的な募集広報に努めた。
- d 在学中の留学生に対し、学校施策やオープンキャンパス等の情報を積極的に提供し、ヒューマンネットワークや友達紹介によるオープンキャンパス参加等の募集広報の環境を整備し、日本語学校訪問、オープンキャンパス等の募集広報の終始を通じ、日本語能力がN2以上で、自動車整備に関心が高く、学習意欲も高い学生の確保に留意した。
- e オープンキャンパスで各ディーラーとコラボ企画を計画した。現在、最新装備を備えている若者に人気の車を本校に持ってきていただき、試乗体験などのイベントを通じて自動車整備士に興味を持たせることができた。

(エ) 学校評価

- a 学内外に高い評価を得ている就職率11年連続100%及び一級及び二級自動車整備士国家試験合格6年連続100%を目標にして良好な点を深化させた。
また、自動車整備士制度改革への対応を推進した。
- b コロナ禍において不十分であったインターンシップ等による教育活動の充実を図ることができた。
- c 入学時から、日本人については成績の悪い者には担任による保護者との連携などき

め細やかな面談に努め、保護者を含めた将来設計を描かせ、新入学生の退学者は1名に留めることができた。

留学生については学業意欲の低下（日本語力）、経済的問題で分割支払等による対応はできていたが、保護者希望での進路変更で退学者1名となった。

（オ）施設・設備

各種点検、整備を行うとともに、経年劣化による老朽対策を実施し、教育環境の維持管理に努めることができた。次年度も計画的に老朽化対策を推進していく。

カ 東京マルチ・A I 専門学校

（ア）教育

a 企業のニーズにマッチしたIT技術者の育成

IT業界に希望する学生のほとんどは内定し就職できた。一部、就職活動に苦戦していた学生もいたが、就職エージェント企業の協力を得て内定につなげることができた。令和7年度も引き続き、学生をサポートし就職率向上を図る。

b オンライン主体のカリキュラムへ移行

対象学科のモバイル・アプリケーション科では、円滑にオンライン授業が実施されており、学生に好評である。この新しい学びや取り組みを発信し他校との差別化を図りたい。令和7年度は就職活動の年度になるため就職内定率の向上を目指したい。

c 退学防止

令和6年度は、留学生を主体に学生数が増加したが、退学者は退学者20名、退学率6.2%（前年12.4%）と過去最少を達成することができた。主な要因は、出席確実な確認、早期の面談指導、オンライン授業の導入が挙げられる。

（イ）学生支援

a 校内就活イベント

今回も就活イベントを定期的で開催し、学生のニーズに沿った企業に来校いただいた。ホームルームや放課後などの時間を有効活用し、授業の一環として学生の参加を促進した。就職活動の意識を高め、内定につながった。

- ・ 就活キックオフセミナー（2月）
- ・ 校内合同企業説明会（5月・11月）
- ・ 校内個別企業説明会（通年、ホームルーム、放課後にて）
- ・ 留学生卒業後の在留資格に関する説明会（卒業生継続就職活動管理）

b 就活エージェント企業との連携を強化

学生と企業との間で、採用を仲介しているエージェント企業から今回も様々なイベントを開催した。特に年度末に未内定だった学生が内定できたケースもあり、非常に効果があった。

c 学生の相談窓口の充実

今回から臨床心理士の相談窓口を開設した。カウンセリングをした学生は若干名だったが、対面・オンラインのハイブリッドでカウンセリングが受けられるため、学生に好評であった。

(ウ) 募集・広報

a 少子化と大学進学率増加に伴う募集ターゲットの変更

令和6年度の日本人学生の募集は非常に厳しい状況であった。18歳人口減少と共に大学進学率が75%を超える状況であり、令和7年度はさらに思い切った募集ターゲットの変更を検討する。

b 日本語学校との連携強化

日本語学校関係者に対し、出願者、在校生、卒業生の状況を報告する等により、日本語学校との連携を強化した。日本語学校から説明会の要請もあり、令和7年度も引き続き募集は好調の見込みである。

c 収益増加の取り組み

広報の強化により、留学生の出願が約100名増加し選考料収入が大幅増加した。さらに学費減免を絞ったため奨学金が抑えられ収益の増加につながった。

(エ) 学校評価

a インターネットでのクチコミ評価向上

大学や専門学校など教育機関のクチコミは、どうしてもネガティブなものが多いため、講師と学生とのコミュニケーションを密に図り、中長期的に地道なクチコミ評価向上を図る。

b 学校関係者評価・自己評価

学校関係者評価・自己評価の評価結果を基に、トイレ洋式化改修工事や古いゴミ箱の更新など校内美化に努めた。

(オ) 教材・施設整備

東京都私学財団の教育環境整備費助成事業を活用し、老朽したパソコン約70台教育用ソフトウェアを更新した。また、長年の懸案事項であった2～4階の学生トイレ洋式化改修工事を、施設整備費補助金を活用して完了した。

キ 関東リハビリテーション専門学校

(ア) 教育

a 作業療法学科昼間部開設

作業療法学科夜間部の令和7年度募集を停止し、作業療法学科昼間部を新たに開設申請し、令和7年4月に開設した。

b 対面とオンライン教育の実施

令和6年度は対面授業を中心に授業を行い、作業療法学科夜間部においては対面授業とオンライン授業とのハイブリッド授業を行った。また、学生の課題提出や個別面談、連絡等にはオンラインを積極的に活用し、校外臨床実習における学生には、適宜オンラインを活用した学生指導を実施した。

c 国家試験対策の実施

国家試験合格率は、理学療法学科96.4%(全国平均89.6%)、作業療法学科80.0%(全国平均85.8%)であった。

理学療法学科は国家試験対策専任教員を指名し、基礎及び専門基礎の再教育を徹底し、過去問題及び全国模試の結果に基づく個人の弱点を克服する指導を行った。また、国家試験直前まで積極的に登校させ専任教員のもとで試験対策を実施した。

作業療法学科でも国家試験前に国家試験対策授業を実施し、模擬試験の結果をもとに個人ごとに課題を提供し弱点の克服に努めた。また、グループワークで成績不振の学生には個別での対応を行い、改善がみられない学力不足の学生に対しては授業前に登校する様に指導し、徹底的に弱点を克服させた。さらに、学生の模擬試験に対する重要性の意識付けを徹底した結果、クラス全体の国家試験に対するモチベーションを維持することができた。

d 新型コロナウイルスの影響

校内では新型コロナウイルス陽性者が数名出たが、クラスターといった状況になることはなかったため、授業計画を大きく変更せざる得ない状況にはならなかった。校外の病院やリハビリ施設で行う臨床実習についても、感染症によるキャンセルや途中中止などは発生せず、全員が予定通り履修することができた。

(イ) 学生支援

a 校内就職説明会の実施

実習施設先からの就職依頼が多数あることから、8月に理学療法学科、9月と12月に作業療法学科の校内就職説明会を学生の就職活動をサポートする為に実施し、学生の就職活動に活かすことができた。

実習先を中心としたリハビリ関連施設 49 施設の参加を受けてオンラインで実施した。その結果、学生の就職先として実習先や校内就職説明会に参加したリハビリ関連施設への就職につながった。

b クラス担任制の活用

定期的にクラス担任が個人面談を行い、学生一人一人の現状把握に努め留年、退学防止に努めた。作業療法学科では、学費を自己負担している学生も多く、経済的な理由から仕事やアルバイトのスケジュールを密にすることでの学力低下もみられる為、その都度ご父兄と連絡を取るように対応した。

c 学生相談室の運営

学生が気軽にさまざまな悩み等を相談できるよう学生相談室にスクールカウンセラーを置き、週に1日、問題や悩みについて一緒に解決策を考え、新しい生き方を見出していくように学生を援助した。年間累計10名の相談があった。

d 入学前オリエンテーションの実施

令和7年度入学生に対し、入学前の3月にオンラインによる入学前オリエンテーションを実施した。入学前に新入生と交流を図り、入学後の授業や学校生活に馴染めるよう模擬授業を実施した。オンライン操作も体験してもらい、入学後に速やかに順応できるような方法で実施した。

e 各種資格の取得

(a) 日本スポーツリハビリテーション学会(JSSR)トレーナー認定資格

令和7年3月に認定資格取得のために講座を本校で開催し、3年生の希望者13名が受講し、全員が資格を取得した。資格取得者は年々増加している。

(b) 初級パラスポーツ指導員資格

「初級パラスポーツ指導員資格」の取得申請を行い、理学療法学科3年生12名が認定された。

f 学生相互の交流の促進

春に各学科ともボウリング大会を実施した。また理学療法学科は、秋に近郊の体育館を借りてスポーツ大会を開催し、他の学年や教職員と交流を深めた。

g 昼食の販売

社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 立川市福祉作業所と連携し、月一回のパン販売を開始した。学生は昼休みのパン出張販売会を楽しみにしており、毎回とても好評であった。また、特定非営利団体トモニ就労継続支援B型アイルとも連携し昼食販売会を実施した。

(ウ) 募集・広報

a 募集結果について

令和7年度の入学者は、理学療法学科21名、作業療法学科6名の合計27名であり、令和6年度に比べ理学療法学科が－7名、作業療法学科が＋3名の合計4名の減少となり、目標の56名には遠く及ばなかった。各学科共通の要因としては、18歳人口の減少及び大学進学志向等が考えられるが、作業療法学科の要因としては、夜間部から昼間部に移行手続きを申請し、正式に認可の通知が届いたのが令和6年12月だったことにより、積極的な周囲の高校への広報活動が出来ず学生確保に繋がらなかったと考える。

b オープンキャンパスの実施

令和6年度は対面方式で、土日の昼間に行うオープンキャンパスを16回、平日の昼間に行う個別相談会を9回実施した。オンラインによる個別相談会も実施し、総参加者数は合計116人であった。

オープンキャンパスでは在校生ボランティアに協力してもらい、学校の雰囲気を感じてもらいながら個別に質問できる時間を設け、見学者の疑問や不安の解消に努めた。

c 公式ホームページの改善

直帰率の低減施策としてホームページ内のリンクの見直しを行った。また、ホームページ内の滞在時間増加施策として、学校の雰囲気や特色等の分かるランディングページや動画を作成しホームページ内での視聴を可能にした。

(エ) 学校関係者評価の実施

学校関係者評価委員会を実施した。本校で実施した自己点検をもとに外部の医師、理学療法士、作業療法士、卒業生を招いて、学生と本校の今後につながる建設的な意見を受けることができた。実施報告については、本校ホームページに掲載し公開中である。

(オ) リハビリテーション教育評価機構の受審

作業療法学科が5年に1回のリハビリテーション教育評価機構の評価認定審査を受審し、教育内容に関して特段指摘を受けることなく評価された。

(カ) 地域活動への参加

a 立川市社会福祉協議会との連携

令和6年度は、7月に認知症カフェ、9月に児童館の子供祭りに学生が参加。10月初旬より立川市社会福祉協議会と連携し、立川市で行われているサロンを主体とした地域活動に学生を派遣し、昨年度より1つ増え8団体の活動に学生が企画した作業療法視点での活動を実施し、立川市の広報誌「まちねっと」に掲載された。本校で取得した「健康ゲーム指導士」や基礎作業学実習で学んだアクティビティなどを地域活動で実践することができ、本校を地域住民に周知することもできた。社会福祉協議会やサロンの出席者からも大変好評であり、出席者や社会福祉協議会の担当者より定期的に学生に参加してほしいという要望も聞かれた。

b 立川市スポーツ振興会との連携

立川シティハーフマラソン2025へのボランティア派遣として、学生8名、教員4名がボランティアに参加し、大会のサポートに協力した。

c 祭りボランティアの参加

非常勤講師の紹介を受け明治神宮内で行われたスーパーよさこい祭りに、学生がボランティアとして2日間参加した。踊り子のボディケアを担当しお祭の成功に貢献した。

ク 福岡天神医療リハビリ専門学校

(ア) 教育

a 全般

各学科の授業は、新カリキュラムに基づき問題なく進捗した。

b 国家試験対策教育の成果

国家試験合格率は、理学療法士が100%(全国平均89.6%)、作業療法士が100%(全国平均85.8%)、はり師が87%(全国平均73.9%)、きゅう師が91.3%(全国平均74.9%)、柔道整復師が92.9%(全国平均57.8%)であった。

c 教員の能力向上施策の成果

積極的な学会への参加や、病院施設等における最新のリハビリ技術の研修等により教員の能力向上を図った。

また、新規採用教員に対しては校長、学科長による授業実施に関する慣熟教育を行い、授業内容の充実を図った。今後も継続実施する。

d 退学者の発生

オープンキャンパスの段階から国家試験合格のため学習習慣の重要性について説明するとともに、入試合格後に入学前学習資料を提供して学習能力の向上を図ったが、

学力不振が理由での退学者が39名（11.2%）発生した。新入生には、学習習慣が身に付いていない学生が存在することから、学習意欲の低下による早期退学防止を図るためにも、学力や素養に応じた成績の個別管理・指導を強化する。

e 教育の魅力化施策

最終学年20名が日本スポーツリハビリテーション学会（JSSR）トレーナー認定資格を取得した。今後、国家資格に加えた付加価値的な資格取得の魅力と満足度をより具体的なものとするために、資格取得者の卒業後の活躍の場を広報することが必要である。

f 専門実践教育訓練給付金講座指定

鍼灸学科は専門実践教育訓練給付金指定講座の要件を満たしたことから、同講座指定を申請し、6年10月1日に厚生労働省から指定を受けた。

（イ）学生支援

a 組織的就職サポート体制

就職支援として、担任教員と就職担当事務員間の積極的な進路情報の共有により、学生個々の特性に応じたきめ細かい進路指導を行った。事業としては、各学科の3年生全員を対象に部外講師を招聘して「就職セミナー」を開催するとともに、九州管内の病院・保健施設等の人事担当者参加を得て「合同就職説明会」を実施した結果、卒業生で就職サポートを希望する学生の就職率100%を達成した。

「就職セミナー」については、臨床実習参加以前に行うことが適切と思われるため、今年度は2年生に対しても実施した。令和7年度以降も継続する。

b 修学支援

高等教育の修学支援新制度の機関要件の確認申請を行い、新制度の対象校であることの確認を受け、学生及び見学会参加者に対し、制度に関し周知するとともに、修学支援の手続きを実施した。

c 学校生活の魅力化

厚生活動の一環として、新入生のための「フレンドシップサークル」を継続実施し、入学直後の学生間の交流を深めることができた。

また、11月に学生主体による学校祭を実施して、学生の帰属意識及び連帯感の高揚を図った。

（ウ）募集・広報

a 全般

令和7年度の入学者は前年比10名増となったが、入学者定員（140名）を下回る115名であった。

b オープンキャンパス

入試広報委員会を毎週火曜日に実施し、時期に応じた適切な広報内容及び要領について検討し、実施要領の具体化とその徹底を図るとともに、出張模擬授業、進学説明会、高校訪問、オープンキャンパス（参加者304名）、ホームページを始めとするWebサイトやInstagram等のSNSを活用し、積極的かつ効果的な広報に努めた。

c インターンシップ

桜十字病院と連携してインターンシップを実施して、見学者に対し、実際の病院におけるリハビリの状況について認識していただき、広報効果の拡大を図った。

d インターネット

教育機関としての本校の事業・活動等の情報を、ホームページ、Instagram等を活用して正確かつ迅速に掲載・公表を行った。また、逐次、ホームページの細部を修正し、より分かり易く、時宜に応じた情報発信の要領を検討・実行した。

e 高校訪問及びDM（ダイレクトメール）による募集広報

年間の高校訪問実施計画に基づき、高校及び生徒の状況に応じた募集広報を継続的に行い、進路指導の教諭との信頼関係を確立し、受験者の拡大を図った。

また、訪問時期及び対象者に応じた広報資料及び高校訪問マニュアルを作成し、統一した広報活動の実施に着意した。

離島や遠隔地等で訪問が困難な高校に対しては、DMを送付するとともに、希望によりオンラインで説明を実施した。

f 修学環境の整備

校舎周辺の歩道の毎朝の清掃を継続し、学生や教職員のみならず地域の方々にとっても、親しみやすい専門学校となれるよう花壇の整備やプランターの花の手入れを継続的に行った。

(エ) 施設・設備整備

法令等に基づく消防・建築・各設備点検を受検したが、重大な指摘は受けていないが、老朽化に伴う軽度の指摘事項があり、その都度改善した。

また、各教室等の空調機器は、故障の都度、修理を実施したが、基礎作業実習室1の空調機を修理不能により更新した。

(オ) 自己点検・評価及び学校関係者評価

5年度の校務運営に関し、自己点検・評価を実施し、今後の校務運営の改善の方向性を明らかにするとともに、令和6年度校務運営への反映を行った。

学校関係者による客観的意見を頂き校務運営の資とするため、学校関係者評価委員会を開催し、その結果をホームページ上へ情報公開した。

(カ) 部外支援

福岡県高等学校体育連盟からの依頼により、柔道整復学科教員をもって年間延べ12回全九州高等学校体育大会、福岡県高等学校柔道大会等への医務支援を行った。

この際、同学科学生を帯同し、教員の指導下において医務支援を体験させるとともに、学校広報の一助とした。

(キ) 治療院業務

付属臨床治療院は「医療体制を維持して地域へ貢献する」という観点から、地域住民等に対する医療実施体制をとっているが、来院患者はなかった。

関係諸規則を厳守するとともに、適切な医療保険加入等による医療トラブル防止を重視して本体制を維持する。

ケ お茶の水はりきゅう専門学校

(ア) 教 育

a 全 般

各学年新カリキュラムに統一され、問題なく進行している。

b 国家試験対策

(a) 「受験者全員のはり師・きゅう師国家試験合格」を目標とし、成績不良者も含め時間外の補講及び実技実習の効率的な運営を行い、学生個々の知識及び技術の向上を図った結果、全国平均を上回る合格率：はり師 93.6% (全国平均73.9%)、きゅう師 93.6% (全国平均74.9%) を達成することができた。

(b) 国家試験不合格者に対するサポート体制（卒業生で国試不合格者への受験前聴講生受入体制）の充実を図った。

c その他

(a) 実技授業における指導体制の確立と技能向上を図るとともに事故の未然防止、インシデントの共有を図った。

(b) 感染症対策として、座学授業は、対面授業またはオンライン授業を選択する方式を取り、実技実習は、授業中の「密」を避けて対面で実施した。

(c) 日本薬科大学薬草園見学、日本大学医学部解剖実習見学等については、参加学生に対して感染防止対策を万全にして実施した。

(イ) 進路指導（就職支援も含む）

a 期待される学生像、信頼される鍼灸師像の明確化とそれに基づく資質能力向上を目指した指導を行い、今年度も就職希望者の就職率は100%を達成した。

b 学生指導組織の確立と役割の明確化を図り、学生ニーズの把握・理解に努め、迅速な対応を図ることができた。

c 親身な指導に基づく信頼感・充実感を醸成するとともに、面談等を活用した個別指導を実践した結果、学生の心情把握ができ、じ後の指導に繋がった。

d 就職支援セミナー、企業説明会を開催することにより、学生の進路に対する意識改革と就職率向上に繋がった。

e 本校卒業生が勤務している治療院を訪問し、勤務状況、勤務環境、患者さんの特異症例等の各治療院の特徴や後輩に対する生の声として学生に情報提供し、就職活動に反映することができた。

f 就職先の情報として、はり師きゅう師資格未取得者の受入先を確保する為に求人の開拓を行った。

g 学校カウンセラー（予約制）によるカウンセリングにより、日常の心のケアを行ない、ドロップアウトの防止を図った。

h 3年度に発足した同窓会活動は、5月18～19日に軽井沢セミナーハウスを活用した総会、研修会、3月25日には台湾研修を実施して在校生と卒業生の交流を密にし、更に、就職等に関する情報交換を活発に行った。

(ウ) 募集・広報

a 全般

募集目標である入学者数56名、(入学定員比100%)を達成したものの、7年4月に体調不良により、1名退学者が発生した。

b 専門実践教育訓練給付金の講座の指定

(a) 本校はり師きゅう師学科(昼間部・夜間部)が、厚生労働省より専門実践教育訓練給付金の講座として指定され、56名の入学者のうち35名がその対象者となっている。

また、徹底した社会人狙いの広報より、イベント参加者数283名、出願者数126名と良い結果に繋がった。志願者の増加は、講座指定が大きな要因であり、今後も指定を継続させていく。

(b) 専門実践教育訓練給付金講座としての指定以降、志願者が大幅に増加した。

c 体験入学等

(a) 新規ターゲットの開拓により、体験入学参加者・学校見学者の増加に努めた。

(b) 体験入学に鍼灸師として活躍している卒業生を招聘したイベントを年3回開催し、卒業生が鍼灸師として活躍している姿を見せることで、イベント参加者が増加した。

d ホームページのリニューアルを行い、SEO対策を徹底的に行うことで、社会人に評価されやすいホームページに変更した。また、Web媒体を活用して、本校の教育実績等の情報発信を拡充及び認知度向上を図った。

(エ) 治療院業務

a 臨床実習に応じうる医療体制を維持するとともに、地域への貢献と患者からの信頼感を獲得した。

附属治療院において、令和6年度は1,419人の施術を行い、地域住民等に対する医療貢献を行った。

b 治療院業務を活用した「卒後研修」に卒業生5名が参加し、鍼灸師としての技能・識能向上に努めた。

c 関係者間の定期的なミーティングによる相互意思の疎通を図るとともに、医療トラブルの防止に努めた。

(オ) 学校関係者評価の実施

学校関係者評価委員会を6年12月に実施した。本校で実施した自己点検評価を基に、外部委員からは、はり師・きゅう師とも国家試験の合格率が、全国平均を上回り、9割を超えていることは高く評価できると意見を受けた。また、不合格者のフォローアップについても、希望者は聴講生として1年間通学し、学校と繋がりながら再チャレンジできる点が良いという意見や、定員充足率が向上してきていることは、財務だけでなく、教育活動の充実も示しているとの意見を改めて頂いた。

(カ) 教材・施設整備

a 法令等に基づく消防・建築・各設備点検を受検し、老朽化等に伴う指導を受けたが、改善計画等に従い適切な処置を実施した。また、軽易な補修等については、自助努力により補修を実施して、良好な教育環境の維持に努めた。

b 消費期限を経過した防災備蓄品を適切に処分し、新たな防災備蓄計画を作成して防災備蓄用品(食料・水・タオルケット等)を備蓄した。

コ 名古屋未来工科専門学校

(ア) 教育

a 全般

例年通り学生ファーストの考えで教育を実行できた。

b 留学生への対応

コロナ禍の影響で日本語学校での学習が十分でないまま、当校へ入学した留学生への教育が困難であった。入学後にも日本語教育を実施し日本語力を上げる必要があったため、授業時間外で学科主任による留学生のみ対象とした授業を実施。また、厳正な入学試験により選考する必要がある。

c 担当講師への教育

講師の意欲向上、教育の質の向上目的で学科主任による授業観察を行った。授業観察後の学科主任の指導によりマンネリ化を防ぐ一助となった。

d 社会人としての能力

ビジネスマナーやインターンシップ、企業研修等を通して社会人として必要な能力を身に付けさせた。また、名古屋市から社会保険労務士をお招きし労働法令全般に関する講座を実施、社会人としての適切な知識を与えることができた。

e 作品展

2年間の集大成として全学科卒業制作を実施し、勉強の成果を発表した。

f 授業参観、保護者会

授業参観では、普段の授業風景を保護者に見学してもらい子供の日常を理解してもらった。また、保護者会では学校側の考え方や取り組みについて説明。特に就職について保護者からの大きな期待を感じた。就職課、担任、学生が一丸となって活動していくとともに、学校がしっかりバックアップする旨を理解していただけた。

g 校外研修

水処理センター、京都研修、メカトロテックジャパン等、学外での研修を通して実社会を肌で感じ、現在学んでいることが何に役立つのかを理解させることで事後の授業に役立てられた。

(イ) 学生支援

a 資格取得のための対策講座

検定対策講座や補備的教育によって資格取得の支援に努めた。特にトレース技能検定（42.5%）、建築施工管理技術検定（78.3%）、毒物劇物取扱者（60.2%）等それぞれ全国平均を上回る合格率を上げることができた。

b 産学連携協定による支援

協定を結んだ「株式会社コプロ・ホールディングス」より次のような支援を受ける。

- (a) 企業奨学金制度によりコプロ関連会社へ入社をする者に対し授業料免除等の就学支援。
- (b) 実際の現場を見学し教育、進路選択に役立てるための現場教育支援。
- (c) 就業前の研修としてグループワークによる研修支援。
- (d) 就職対策講座、模擬面接等の実施によるキャリアコーチング。

c 生活支援

近年、日本人学生で精神的に弱い学生が多く、体調不良を起こす者が増加している。学生と常時接する担任が精神的部分のフォローを行った。スクールカウンセラーの必要性について検討する。

また、留学生は、言葉の問題による授業の不安や日常生活での不安を解消するため、時間外に日本語の勉強を行った。在留資格更新に関するフォローも実施している。

d 就職支援

トヨタ自動車、豊田自動織機、トヨタ車体、住友電装、清水建設、住友ファーマ、ココ壱番屋等大手企業から求人を獲得することができ、かつ学内での説明会も実施できた。

企業とのつながりを密にした結果、日本人学生、留学生とも100%の内定率を獲得することができた。

特に、大手企業の開発業務への就職支援ができた。

(ウ) 募集・広報

a 学生募集

入学者は前年比の86%と減少した。特に留学生の募集に苦戦した。

一方、日本人学生の入学者については前年の107%と上回ることができた。

定員に対する充足率は前年より向上したものの、総定員320名に対し在校生250名の78%と大きく下回った。

b 体験入学会

高校の年間行事を考慮して、体験入学の日程を設定し、計画的に実施できた。

電話、SNS等での積極的な呼び込みにより、参加者を募った結果、前年比117%の参加があったが、体験入学参加者の出願者は41%と、歩留りが低かったため、次年度の改善事項としたい。

c 学校訪問（高校・日本語学校）

高校や日本語学校への訪問について「入学者報告」「在校生報告」「出願依頼」「体験入学参加依頼」等、時期に応じたタイムリーな訪問ができた。

d 進学相談会

各地区で実施される進学相談会において、本校の強み、他校との違い等を高校生に対して直接説明することができた。それにより多くの高校生に早期から興味を持ってもらうことができた。

e Webの充実

工業分野の固いイメージを打破した内容でブログ・SNS・等Web企画の充実を図り、多くの対象者に告知した。

(エ) 学校評価

a 学校評価委員会

学校関係者評価委員会を5月に開催し、電気等のエネルギーの高騰に対する対策や情報システムの構築、留学生の日本語能力が不十分等の貴重な意見を頂いた。

b 学校内体制

教職員間で情報を共有し、学校生活をしっかりと送れる体制づくりを行った。

(オ) 教材・施設整備

a 校舎の整備

築34年経過した校舎について各所において経年劣化がみられる。校舎外壁のクラックの影響による教室の雨漏り。エレベーターの部品供給終了に伴う改修工事。また、衛生面からトイレの湿式から乾式への移行工事等については予算の関係上見送った。

消防設備点検、共用部設備点検、電気保安検査、エレベーター点検等の保守点検を実施した。

b 教材の整備

一部PCのバージョンアップを行った。学生が有意義に学校生活を送れるように教材の整備について実施をしていきたい。

サ 幼稚園・保育園

みやこ幼稚園・さわらサクラ幼稚園とも安全面を重視して各種行事を実施し、元気で礼儀正しい子供を育成する教育を行うとともに、年間を通じて時間外預かり保育を行った。

ス 法人本部（法人の事業活動を支える基盤整備）

(ア) 新学部教育準備

令和7年4月教育を開始する日本薬科大学の「薬科学部」の教育準備を進めた。

(イ) 開設学部等のフォローアップ

3年度に開設した第一薬科大学大学院及び4年度開設の第一薬科大学薬科学科並びに令和6年度開設の神戸医療未来大学健康スポーツ学部教育基盤の充実に努めた。

(ウ) 寄附行為・就業規則の改正

a 日本薬科大学の「薬科学部経営ビジネス学科」の設置について文部科学大臣に寄附行為変更届を提出した。

b 私学法改正に伴う寄附行為変更認可申請を文部科学大臣に行い、令和7年3月13日に認可を受けた。

c 職員の処遇改善のため、就業規則、給与規程、育児介護休業規程等を改定した。

(エ) 内部統制の体制の整備

令和7年3月22日理事会において、学園の内部統制システム整備の基本方針を決定するとともに、以下の規程を整備した。

a 理事会運営規定

b 評議員会運営規定

c 監事監査規程

d コンプライアンス規程

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

ア 法人

(ア) 外部資金の獲得・寄付の充実

- a 教育研究活動の活性化を図り、科学研究費補助金や民間の団体等からの研究助成金や受託研究費の獲得に努めた。
- b 「税額控除対象法人」の証明取得により、寄付活動を活性化した。

(イ) 人事政策と人件費の削減計画

- a 定年前の昇給停止及び定年後の継続雇用について厳格に管理した。
- b 教員の適正配置と事務組織のスリム化に心がけたが、人件費の更なる削減計画を策定中である。
- c 財務及び学生の募集状況に応じ賞与を一部減額した。

(ウ) 経費削減計画（人件費を除く）

- a 予算の執行にあたっては「伺い書」を厳しくチェックして支出の必要性・優先順位を検討した。
- b 消耗品、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費等、管理経費等の節約に努めたが、物価の高騰により支出額が削減額を上回った。

(エ) 施設等整備計画

ア 施設整備費補助金等を活用して、施設を整備した

- a 第一薬科大学 実習棟耐震補強工事（令和7年継続）、けやき教室耐震診断
- b 日本薬科大学 設備棟耐震診断
- c 神戸医療未来大学 D E F 棟耐震診断、体育館の空調工事
- d 福岡第一高等学校 けやき教室、自動車実習室、音楽教室耐震診断を、音楽行動
- e 東京マルチ・A I 専門学校 トイレ改修

イ 予算の範囲内で教材、システム等の整備を実施した。

(オ) 借入金等の返済状況

令和6年度末借入残は、耐震改修費用の借入及び約弁により、853百万円増加し、8,064百万円となった。

イ 第一薬科大学

(ア) 薬学科および漢方薬学科では、『薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）』に準拠した新カリキュラムに基づく教育を開始した。

(イ) 日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定された。

特に、次の点について高い評価を受けた。

- a 薬学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠したカリキュラム改訂
- b 研究拠点の整備による研究力向上
- c 学生支援体制の強化
- d 国際交流の推進などが高く評価された。

(ウ) 第110回薬剤師国家試験の新卒合格率 81.3%

第114回看護師国家試験の新卒合格率 93.2%

(エ) 令和6年度募集の成果

令和7年入学者数	大学院	0名（前年比△ 2名）
	薬学部	109名（前年比＋52名）
	看護学部	75名（前年比± 0名）

ウ 日本薬科大学

(ア) 薬学4年制の新学部設置のための届出を行い、令和7年度から「薬科学部」開設する。

これに伴い、教職課程の再認定に関わる教員の確保、カリキュラムの見直しなどを行い、令和8年度からの教職課程開講を準備した。

また、『薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）』に準拠した新カリキュラムに基づく教育を開始した。

(イ) 海外交流として、17名の学生を、韓国、英国、中国、米国及び台湾に送り出すとともに、143名の海外の学生の研修を受け入れた。

(ウ) 第110回薬剤師国家試験の新卒合格率 66.3%であった。

(エ) 募集の成果

令和7年入学者数	大学院	5名（前年比＋ 4名）
	薬学科	113名（前年比＋ 10名）
	薬科学科	108名（前年比＋ 37名）

エ 神戸医療未来大学

(ア) 令和6年度より、「健康スポーツ学部健康スポーツコミュニケーション学科」を開設した。

これに伴い、新たに健康スポーツ学部における教職課程（中高一種・保健体育）の認定を申請し、令和7年度からの開設が認められた。

(イ) 令和7年度から、人間社会学部経営データビジネス学科を姫路キャンパスに設置する準備を進めた。また、天王寺キャンパスでも、学生の増加に対応するため、教室を借り上げ、学生の受け入れ態勢を整えた。

(ウ) 日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定された。

特に、SNSを活用し学生が相談しやすい環境を構築している点を高く評価された。

(エ) 募集の成果

令和7年入学者数	422名（前年比＋ 58名）
----------	----------------

オ 福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校

(ア) 社会等のニーズに応じたコース設定等について検討し、学則変更を準備した。

(イ) 部活動の成果（全国大会レベル）

男子バスケットボール部	全国高校総体 3位
陸上部	全国高校総体 男子学校対抗フィールド競技 総合優勝 男子走高跳 優勝 男子三段跳 優勝 他
ヨット部	全国高校総体女子 ILCA6 級 準優勝
剣道部	玉竜旗剣道大会 準優勝
馬術部	全日本高等学校馬術競技大会 団体 準優勝
ゴルフ部	全国高等学校ゴルフ選手権大会 個人3位

(ウ) 募集の成果、

a 第一高校 令和7年入学者数 739名（前年比△ 24名）

b 付属高校 令和7年入学者数 277名（前年比＋ 12名）

カ 第一自動車大学校

(ア) SNSやホームページ等の電子媒体を活用した効果的な広報に努めた。特にZ世代、女子学生を意識した情報発信により女子学生の入学者6名を獲得した。

(イ) 学内外に高い評価を得ている就職率は、11年連続100%を達成した。

二級自動車整備士国家試験合格率100%を達成した。

(ウ) 募集の成果

令和7年入学者数 134名（前年比＋6名）

キ 東京マルチ・AI専門学校

(ア) モバイル・アプリケーション科では、オンライン主体のカリキュラムに円滑に移行した。

(イ) 学生の退学防止について、年間を通じて「確実な出席確認」、「早期の面談実施」等により、退学率6.2%と過去最少を達成できた。

(ウ) 募集の成果

令和7年入学者数 207名（前年比△ 18名）

ク 関東リハビリテーション専門学校

(ア) 国家試験合格率は、理学療法学科96.4%(全国平均89.6%)、作業療法学科80.0%(全国平均85.8%)であった。

(イ) 作業療法学科夜間部を募集停止し、昼間部に変更するため申請業務や理学療法学科とのカリキュラムの調整等を実施して、令和7年度4月作業療法学科昼間部を開設した。

(ウ) 募集の成果

令和7年入学者数 27名（前年比△ 4名）

ケ 福岡天神医療リハビリ専門学校

(ア) 国家試験合格率は、理学療法士が100%(全国平均89.6%)、作業療法士が100%(全国平均85.8%)、はり師が87%(全国平均73.9%)、きゅう師が91.3%(全国平均74.9%)、柔道整復師が92.9%(全国平均57.8%)であった。

鍼灸学科については専門実践教育訓練給付金の講座に指定された。

(イ) 募集の成果

令和6年入学者数 115名(前年比+ 10名)

コ お茶の水はりきゅう専門学校

(ア) 国家試験合格率は、全国平均を上回るはり師93.6%(全国平均73.9%)、きゅう師93.6%(全国平均74.9%)を達成することができた。

(イ) 徹底した社会人狙いの広報より、イベント参加者数274名、出願者数116名と大きな成果に繋がった。専門実践教育訓練給付金の講座指定により、入学者55名のうち35名がその対象者となっており、今後も講座指定を継続させていく。

(ウ) 学校関係者評価委員会を実施し、国家試験の合格率が高い点、不合格者のフォローアップについて高評価を受けた。

(エ) 募集の成果

令和7年入学者数 55名(前年比△ 1名)

サ 名古屋未来工科専門学校

(ア) 徹底した就職支援により就職率は100%を達成した。特に、トヨタ、住友電装、清水建設等の大手企業より多数の求人を獲得した。

(イ) 学校関係者評価委員会において、「光熱費高騰への対策の必要性」、「情報システムの構築」、「留学生の日本語能力向上」等の改善意見を頂戴した。

(ウ) 募集の成果

令和7年入学者数 121名(前年比△ 19名)

シ 幼稚園・保育園

(ア) 安全面を重視して例年通り各種行事を実施した。

(イ) 募集の成果

みやこ幼稚園 新入園者 34名(前年比△ 2名)

さくらサクラ幼稚園 新入園者 19名(前年比+ 10名)

さくらサクラ保育園 新入園者 11名(前年比+ 4名)

3 財務の概要

(1) 令和6年度決算の概要

資金収支計算書においては、施設・設備関係支出はリニューアル工事等の取組があったが、資産売却、借入金収入等により翌年度繰越支払資金は前年度比約2,127百万円増となった。

事業活動収支計算書においては教育活動収入が前年度比85百万円増加、支出が15百万円減少、教育外収入が135百万円増加したことにより経常収支差額は前年度比234百万円増加し、387百万円となった。

貸借対照表においては、資産の部で所有不動産を売却した。負債の部で借入金は借入および約定返済により前年度比853百万円増加となった。

(2) 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	78,158,283	77,381,481	75,645,178	73,983,365	74,126,768
流動資産	3,510,965	3,754,359	5,097,943	6,290,531	8,256,738
資産の部合計	81,669,249	81,135,839	80,743,122	80,273,896	82,383,506
固定負債	9,704,176	9,068,233	8,404,598	7,761,674	8,592,787
流動負債	3,183,252	3,043,042	3,086,388	3,324,712	4,130,684
負債の部合計	12,887,428	12,111,275	11,490,986	11,086,386	12,723,471
基本金	101,180,164	101,268,965	101,649,295	102,048,496	102,305,161
繰越収支差額	△32,398,343	△32,244,400	△32,397,160	△32,860,985	△32,645,126
純資産の部合計	68,781,821	69,024,565	69,252,135	69,187,510	69,660,035
負債及び純資産の部合計	81,669,249	81,135,839	80,743,122	80,273,896	82,383,506

イ 財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率	110.3%	123.4%	165.2%	189.2%	199.9%
総負債比率	15.8%	14.9%	14.2%	13.8%	15.4%
前受金保有率	231.2%	282.4%	395.9%	450.1%	578.0%
基本金比率	98.4%	98.5%	98.7%	99.0%	98.2%
積立率	7.9%	8.7%	11.3%	13.6%	18.1%

(3)資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	8,341,234	8,384,425	8,302,830	8,217,264	8,306,980
手数料収入	141,335	150,228	140,161	140,707	137,953
寄付金収入	49,547	10,069	57,485	50,364	49,964
補助金収入	1,080,381	1,152,149	1,167,805	1,325,526	1,337,547
資産売却収入	168	168	866,157	520,498	189,797
付随事業・収益事業収入	394,985	476,032	689,874	655,356	759,244
受取利息・配当金収入	363	253	254	278	3,457
雑収入	194,817	136,161	148,191	192,185	147,904
借入金等収入	0	0	0	0	1,500,000
前受金収入	1,350,344	1,240,693	1,196,630	1,313,802	1,311,275
その他の収入	245,104	358,557	193,501	375,360	789,771
資金収入調整勘定	△1,831,358	△1,566,778	△1,551,417	△1,492,965	△1,378,467
前年度繰越支払資金	4,850,922	3,122,572	3,503,700	4,736,810	5,913,869
収入の部合計	14,817,840	13,464,528	14,715,171	16,035,185	19,069,293

支出の部

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	5,309,930	5,348,890	5,341,191	5,178,808	5,118,194
教育研究経費支出	2,195,786	2,273,575	2,599,497	2,666,188	2,691,556
管理経費支出	788,895	1,002,116	1,101,873	1,175,196	1,118,481
借入金等利息支出	226,925	152,825	139,911	126,741	131,715
借入金等返済支出	2,292,674	621,342	621,342	621,342	646,542
施設関係支出	92,547	237,805	70,934	193,845	1,121,468
設備関係支出	217,643	240,967	118,800	120,673	126,838
資産運用支出	0	3,922	0	0	202
その他の支出	1,025,986	482,877	374,485	444,991	489,090
資金支出調整勘定	△455,118	△403,490	△389,673	△406,468	△415,685
翌年度繰越支払資金	3,122,572	3,503,700	4,736,810	5,913,869	8,040,893
支出の部合計	14,817,840	13,464,528	14,715,171	16,035,185	19,069,293

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	10,100,409	10,202,726	10,453,291	10,487,209	10,543,259
教育活動資金支出計	8,292,213	8,621,635	9,039,468	8,996,991	8,910,997
差引	1,808,196	1,581,092	1,413,822	1,490,218	1,632,262
調整勘定等	△301,925	△144,294	△200,049	169,772	157,115
教育活動資金収支差額	1,506,270	1,436,797	1,213,773	1,659,989	1,789,377
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	59,891	70,447	883,160	550,911	226,130
施設整備等活動資金支出計	310,189	478,772	189,734	314,518	1,248,306
差引	△250,298	△408,325	693,426	236,394	△1,022,175
調整勘定等	△347,798	20,492	5,216	△124,398	△13,107
教育活動資金収支差額	△598,095	△387,832	698,642	111,995	△1,035,282
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	908,175	1,048,965	1,912,415	1,771,984	754,095
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	65,378	116,389	80,254	182,945	2,194,108
その他の活動資金支出計	2,535,906	784,106	764,783	773,010	824,445
差引	△2,470,528	△667,717	△684,530	△590,065	1,369,663
調整勘定等	△165,996	△120	5,225	△4,861	3,266
その他の活動資金収支差額	△2,636,524	△667,837	△679,305	△594,926	1,372,929
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△1,728,350	381,128	1,233,110	1,177,059	2,127,024

ウ 財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	14.9%	14.1%	11.6%	15.8%	17.0%

(4) 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	8,341,234	8,384,425	8,302,830	8,217,264	8,306,980
	手数料	141,335	150,228	140,161	140,707	137,953
	寄付金	49,547	11,249	58,545	52,782	44,740
	経常費等補助金	1,020,658	1,081,870	1,150,152	1,265,113	1,306,881
	付随事業収入	355,605	442,857	655,308	627,347	599,244
	雑収入	120,802	122,954	119,362	137,440	130,108
	教育活動収入計	10,029,181	10,193,584	10,426,358	10,440,653	10,525,905
	事業活動支出の部					
	人件費	5,278,747	5,309,953	5,322,742	5,162,436	5,145,541
	教育研究経費	3,162,551	3,222,301	3,535,219	3,575,732	3,656,361
	管理経費	1,041,149	1,235,171	1,328,211	1,370,311	1,300,237
	徴収不能額等	74,814	79,436	59,103	59,134	50,209
	教育活動支出計	9,557,260	9,846,862	10,245,275	10,167,612	10,152,348
	教育活動収支差額	471,920	346,722	181,083	273,041	373,557
教育活動外 収支	事業活動収入の部					
	受取利息,配当金	363	253	254	278	3,457
	その他の教育活動収入	40,878	36,043	34,565	28,009	160,000
	教育活動外収入計	41,240	36,295	34,819	28,287	163,457
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	226,925	152,825	139,911	126,741	131,715
	その他の教育活動外支出	2,200	22,966	22,966	21,570	18,778
	教育活動外支出計	229,125	175,791	162,877	148,311	150,492
	教育活動外収支差額	△187,885	△139,496	△128,058	△120,024	12,965
	経常収支差額	284,036	207,226	53,025	153,017	386,522

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	168	168	575,507	865	184,724
	その他の特別収入	81,514	82,085	25,485	81,078	62,330
	特別収入計	81,683	82,253	600,991	81,943	247,054
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	17,838	45,683	91,487	278,584	3,316
	その他の特別支出	2,181	1,052	334,959	21,001	157,735
	特別支出計	20,020	46,735	426,446	299,585	161,051
	特別収支差額	61,663	35,518	174,545	△217,642	86,003
	基本金組入前当年度収支差額	345,699	242,744	227,570	△64,625	472,525
	基本金組入額合計	△3,691,659	△255,643	△380,330	△405,764	△257,127
	当年度収支差額	△3,345,961	△12,899	△152,760	△470,389	215,398
	前年度繰越収支差額	△30,587,751	△32,398,343	△32,244,400	△32,397,160	△32,860,985
	基本金取崩額	1,535,369	166,842	0	6,563	462
	翌年度繰越収支差額	△32,398,343	△32,244,400	△32,397,160	△32,860,985	△32,645,126

(参考)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収入計	10,152,104	10,312,132	11,062,169	10,550,883	10,936,416
事業活動支出計	9,806,405	10,069,388	10,834,598	10,615,508	10,463,891

イ 財務比率の経年変化

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	52.4%	51.9%	50.9%	49.3%	48.1%
教育研究経費比率	31.4%	31.5%	33.8%	34.2%	34.2%
管理経費比率	10.3%	12.1%	12.7%	13.1%	12.2%
事業活動収支差額比率	3.4%	2.4%	2.1%	-0.6%	4.3%
学生生徒等納付金比率	82.8%	82.0%	79.4%	78.5%	77.7%
経常収支差額比率	2.8%	2.0%	0.5%	1.5%	3.6%

4 事業報告の附属明細書

令和6年事業年度においては、私立学校法第103条に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。